

有価証券報告書

第105期

事業年度 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日

NTN株式会社

(349082)

目次

表紙

第一部	企業情報	1 頁
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
1.	業績等の概要	9
2.	生産、受注及び販売の状況	11
3.	対処すべき課題	12
4.	事業等のリスク	13
5.	経営上の重要な契約等	13
6.	研究開発活動	14
7.	財政状態及び経営成績の分析	15
第3	設備の状況	18
1.	設備投資等の概要	18
2.	主要な設備の状況	18
3.	設備の新設、除却等の計画	20
第4	提出会社の状況	21
1.	株式等の状況	21
(1)	株式の総数等	21
(2)	新株予約権等の状況	21
(3)	発行済株式総数、資本金等の推移	23
(4)	所有者別状況	23
(5)	大株主の状況	23
(6)	議決権の状況	24
(7)	ストックオプション制度の内容	25
2.	自己株式の取得等の状況	26
3.	配当政策	27
4.	株価の推移	27
5.	役員の状況	28
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5	経理の状況	31
1.	連結財務諸表等	32
(1)	連結財務諸表	32
(2)	その他	60
2.	財務諸表等	61
(1)	財務諸表	61
(2)	主な資産及び負債の内容	82
(3)	その他	86
第6	提出会社の株式事務の概要	87
第7	提出会社の参考情報	88
第二部	提出会社の保証会社等の情報	89

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月30日
【事業年度】	第105期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	NTN株式会社
【英訳名】	NTN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 泰信
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
【電話番号】	06（6443）5001
【事務連絡者氏名】	総務部長 田村 直行
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号（TOCビル6階）
【電話番号】	03（5487）2830
【事務連絡者氏名】	産機商品本部営業管理部長 木戸 章司
【縦覧に供する場所】	NTN株式会社産機商品本部 （東京都品川区西五反田7丁目22番17号（TOCビル6階）） NTN株式会社産機商品本部名古屋支店 （名古屋市中区栄3丁目2番3号（日興証券ビル7階）） NTN株式会社桑名製作所 （桑名市大字東方字土島2454番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	326,474	340,551	324,339	342,745	357,394
経常利益 (百万円)	3,778	9,106	2,689	16,169	20,776
当期純損益 (百万円)	△24,676	4,289	△132	2,657	11,031
純資産額 (百万円)	143,874	138,625	138,532	134,928	142,487
総資産額 (百万円)	494,677	478,945	462,895	467,198	460,340
1株当たり純資産額 (円)	310.77	299.44	299.27	291.82	308.27
1株当たり当期純損益 (円)	△53.30	9.26	△0.29	5.70	23.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	8.78	—	5.51	21.87
自己資本比率 (%)	29.1	28.9	29.9	28.9	31.0
自己資本利益率 (%)	△15.6	3.0	△0.1	1.9	8.0
株価収益率 (倍)	—	35.85	—	82.46	22.34
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,940	36,248	30,033	48,420	21,142
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△28,942	△10,100	△18,355	△24,087	△34,990
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,049	△26,873	△7,964	△9,925	6,043
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	33,348	33,541	36,072	50,240	42,157
従業員数 (人)	12,770	12,619	11,989	11,810	11,885

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第101期及び第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3. 第104期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	243,499	265,514	235,845	246,332	261,710
経常利益 (百万円)	2,719	7,755	2,055	9,411	12,131
当期純損益 (百万円)	△25,823	5,179	810	323	8,093
資本金 (百万円)	39,599	39,599	39,599	39,599	39,599
発行済株式総数 (千株)	463,056	463,056	463,056	463,056	463,056
純資産額 (百万円)	128,208	133,020	130,086	127,263	137,032
総資産額 (百万円)	398,960	376,828	354,277	366,387	364,003
1株当たり純資産額 (円)	276.87	287.27	280.96	275.24	296.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	6.50 (3.50)	6.00 (3.00)	5.50 (3.00)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)
1株当たり当期純損益 (円)	△55.77	11.19	1.75	0.70	17.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	10.53	—	—	16.14
自己資本比率 (%)	32.1	35.3	36.7	34.7	37.6
自己資本利益率 (%)	△18.1	4.0	0.6	0.3	6.1
株価収益率 (倍)	—	29.67	176.00	671.43	30.49
配当性向 (%)	—	53.6	314.0	714.3	31.9
従業員数 (人)	6,878	6,828	6,576	6,429	5,576

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
3. 第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額が減少していないため記載しておりません。
4. 第103期から自己株式を資本に対する控除項目としております。
5. 第104期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	経歴
大正7年3月	三重県桑名郡桑名町の西園鉄工所でボールベアリングの研究製作を開始
大正12年5月	巴商会と西園鉄工所が提携し、NTNの商標で国産軸受の製造販売を開始
昭和2年3月	合資会社エヌチーエヌ製作所を設立
昭和9年3月	合資会社エヌチーエヌ製作所を株式会社に組織変更
昭和12年1月	東洋ベアリング製造株式会社に商号変更
昭和13年6月	兵庫県武庫郡（現宝塚市）に昭和ベアリング製造株式会社を設立（現宝塚製作所）
昭和14年11月	三重県桑名市に桑名工場を新設（現桑名製作所）
昭和14年12月	昭和ベアリング製造株式会社を合併
昭和35年3月	静岡県磐田市に株式会社東洋ベアリング磐田製作所を設立（現磐田製作所）
昭和35年5月	西林精工株式会社を傘下に入れる（平成4年10月、株式会社NTN平野製作所に商号変更）
昭和36年4月	金剛ベアリング株式会社を傘下に入れる（現株式会社NTN金剛製作所）
昭和36年11月	ドイツ、ErkrathにNTN WÄLZLAGER (EUROPA) G. m. b. H. を設立
昭和38年3月	アメリカ、Mount ProspectにNTN BEARING CORP. OF AMERICAを設立
昭和38年11月	東洋ベアリング販売株式会社に国内販売の営業権を譲渡
昭和43年9月	カナダ、MississaugaにNTN BEARING CORP. OF CANADA LTD. を設立
昭和46年1月	アメリカ、Schiller ParkにAMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. を設立
昭和46年12月	岡山県備前市に株式会社東洋ベアリング岡山製作所を設立（現岡山製作所）
	ドイツ、MettmannにNTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLAND) G. m. b. H. を設立
昭和47年11月	エヌ・テー・エヌ東洋ベアリング株式会社に商号変更
昭和48年3月	カナダ、MississaugaにNTN BEARING MFG. CANADA LTD. を設立 （昭和56年12月、NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD. に合併）
昭和50年4月	アメリカ、ElginにNTN ELGIN CORP. を設立 （昭和60年4月、AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. に合併）
昭和51年3月	エヌ・テー・エヌ販売株式会社を設立（平成元年10月、NTN販売株式会社に商号変更）
昭和55年12月	東洋ベアリング販売株式会社から大口需要家向け営業の譲受
昭和58年3月	株式会社東洋ベアリング磐田製作所及び株式会社東洋ベアリング岡山製作所を合併
昭和59年11月	長野県箕輪町に株式会社東洋ベアリング長野製作所を設立（現長野製作所）
昭和60年10月	アメリカ、MacombにNTN-BOWER CORP. を設立
平成元年4月	アメリカ、ColumbusにNTN DRIVESHAFT, INC. を設立
平成元年10月	NTN株式会社（登記上、エヌティエヌ株式会社）に商号変更 株式会社東洋ベアリング長野製作所を合併
平成2年8月	アメリカ、Mount ProspectにNTN USA CORP. を設立
平成8年9月	アメリカ、LititzにNTN-BCA CORP. を設立
平成10年5月	タイ、PluakdaengにNTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. を設立
平成10年12月	フランス、AllonnesにNTN Transmissions Europeを設立
平成12年9月	NTN販売株式会社を吸収合併
平成13年4月	株式会社NTN平野製作所を吸収合併
平成14年8月	中華人民共和国、上海市に上海恩梯恩精密機電有限公司を設立 中華人民共和国、平湖市に恩梯恩日本電産(浙江)有限公司を設立
平成14年9月	中華人民共和国、廣州市に廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、NTN株式会社(当社)、子会社41社及び関連会社16社（平成16年3月31日現在）で構成され、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、事業部門も同じ区分としております。

当企業集団における各社の位置づけは、各事業部門とも概ね次の通りであります。

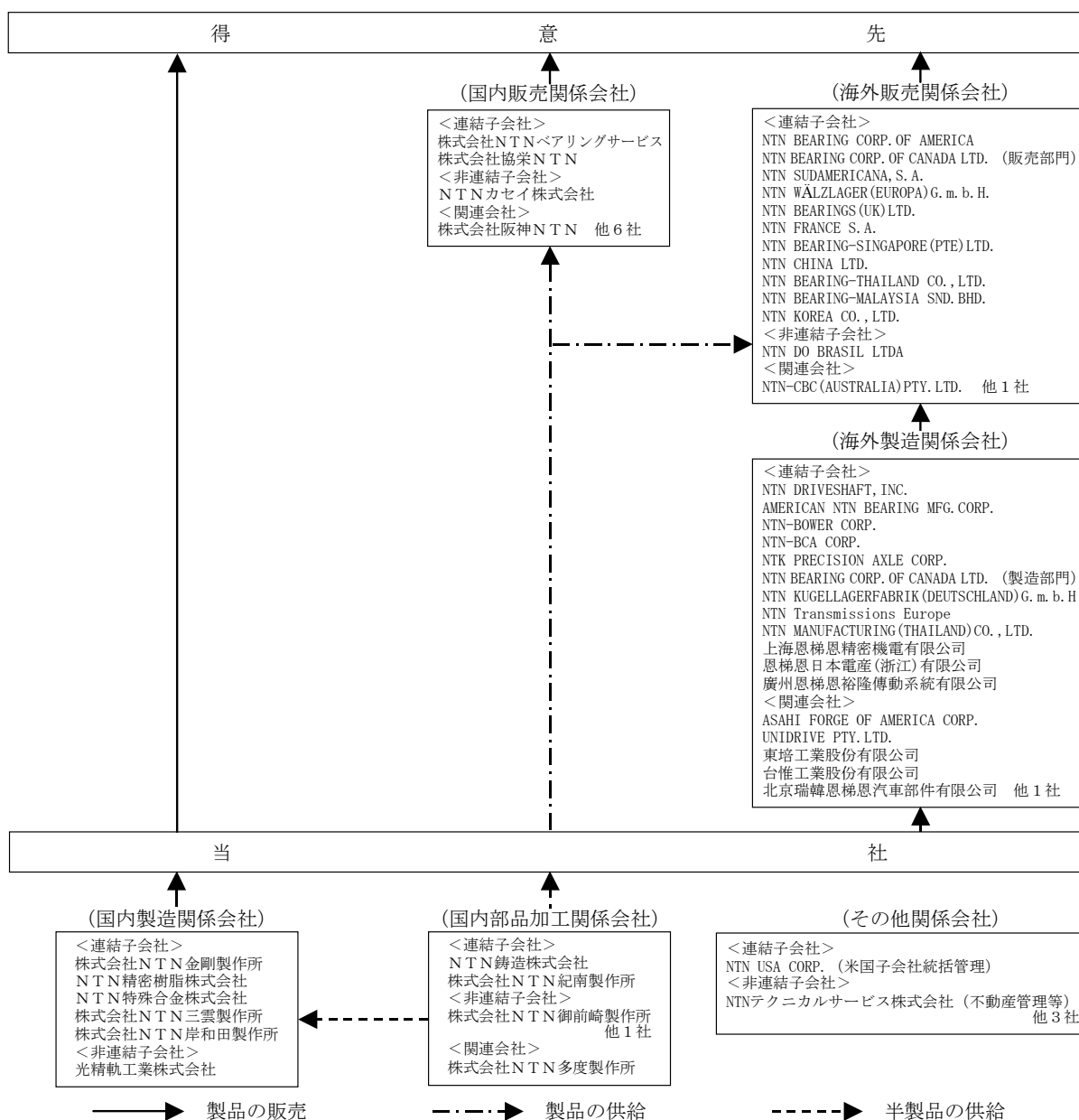
国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。

国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。

海外の製造については海外製造関係会社が当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。

海外の販売については当社と当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社が行っております。

なお、当連結会計年度にはNTK PRECISION AXLE CORP.（北米）、北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司（中国）をそれぞれ合弁で設立しました。また、ASAHI FORGE OF AMERICA CORP.（北米）に出資し関連会社とし、Société Nouvelle de Transmissions du Mansについては、保有株式をすべて売却しました。なお、平成16年4月1日に関連会社であった株式会社京滋エヌ・テー・エヌを子会社化し、株式会社NTN三重製作所に社名変更しました。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の貸 借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
(連結子会社) 株式会社NTNベアリン グサービス	東京都港区	450	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	—	5	なし	当社製品の国内 販売を担当して いる。	なし
株式会社協栄NTN	東京都板橋区	20	〃	100	—	5	〃	〃	〃
株式会社NTN金剛製作 所	大阪府 河内長野市	1,000	軸受製造	100	—	5	〃	当社製品の製造 を担当してい る。	〃
NTN精密樹脂株式会社	三重県東員町	100	軸受・精密機器 商品等製造	100	—	3	〃	〃	〃
NTN特殊合金株式会社	愛知県蟹江町	400	〃	40 [60]	—	3	〃	〃	〃
株式会社NTN三雲製作 所	三重県三雲町	450	〃	100	—	5	〃	〃	あり
NTN鑄造株式会社	島根県平田市	450	鑄造品加工	100	—	3	運転資金の 貸付を行っ ている。	当社製品の製造 工程の一部を担 当している。	なし
株式会社NTN岸和田製 作所	大阪府 岸和田市	20	—	100	—	—	資金の貸付 を行っている。	なし	〃
株式会社NTN紀南製作 所	和歌山県 上富田町	450	軸受鍛造及び旋 削加工	100	—	3	なし	当社製品の製造 工程の一部を担 当している。	〃
NTN USA CORP.	Mount Prospect U. S. A.	US. \$ 97,820,000	米国子会社統括 管理	100	2	1	〃	なし	〃
NTN BEARING CORP. OF AMERICA	〃	US. \$ 24,700,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100 (100)	1	4	〃	当社製品の海外 販売を担当して いる。	〃
NTN DRIVESHAFT, INC.	Columbus U. S. A.	US. \$ 38,580,000	等速ジョイント 製造	100 (100)	1	4	〃	当社製品の製造 を担当してい る。	〃
AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.	Elgin U. S. A.	US. \$ 24,330,000	軸受製造	100 (100)	2	2	〃	〃	〃
NTN-BOWER CORP.	Macomb U. S. A.	US. \$ 67,000,000	〃	100 (100)	1	2	〃	〃	〃
NTN-BCA CORP.	Lititz U. S. A.	US. \$ 16,000,000	軸受・精密機器 商品等製造	100 (100)	1	3	〃	〃	〃
NTK PRECISION AXLE CORP.	Frankfort U. S. A.	US. \$ 10,000,000	軸受・等速ジョ イントの熱処理 及び旋削加工	60 (60)	1	2	〃	当社半製品の製 造を担当してい る。	〃
NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD.	Mississauga Canada	CAN. \$ 20,100,000	軸受製造及び軸 受・等速ジョイ ント・精密機器 商品等販売	100	1	2	〃	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	〃

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
NTN SUDAMERICANA, S. A.	Panama	US. \$ 700,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	1	2	なし	当社製品の海外 販売を担当して いる。	なし
NTN WÄLZLAGER (EUROPA) G. m. b. H.	Erkrath F. R. Germany	EURO 14,500,000	"	100	1	1	"	"	"
NTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLAND) G. m. b. H.	Mettmann F. R. Germany	EURO 18,500,000	軸受・精密機器 商品等製造	100	1	1	"	当社製品の製造 を担当してい る。	"
NTN BEARINGS (UK) LTD.	Lichfield U. K.	STG. £ 2,600,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100 (0.04)	1	1	"	当社製品の海外 販売を担当して いる。	"
NTN FRANCE S. A.	Schweighouse -sur-Moder France	EURO 3,700,000	"	99.999 (0.006)	1	4	"	"	"
NTN Transmissions Europe	Allonnes France	EURO 71,727,792	等速ジョイント 製造及び販売	85	2	1	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	"
NTN BEARING- SINGAPORE (PTE) LTD.	Singapore	S. \$ 36,000,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100 (0.969)	-	2	"	当社製品の海外 販売を担当して いる。	"
NTN CHINA LTD.	Hong Kong	HK. \$ 2,500,000	"	100	-	2	"	"	"
NTN BEARING-THAILAND CO., LTD.	Bangkok Thailand	BAHT 600,000,000	"	100 (99.999)	-	2	"	"	"
NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	Pluakdaeng Thailand	BAHT 611,000,000	軸受・等速ジョ イント製造及び 販売	99.999 (99.999)	-	3	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	"
NTN BEARING-MALAYSIA SDN. BHD.	Kuala Lumpur Malaysia	M. \$ 350,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	60 (60)	-	3	"	当社製品の海外 販売を担当して いる。	"
NTN KOREA CO., LTD.	Seoul Korea	WON 500,000,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	-	4	"	"	"
上海恩梯恩精密機電有限 公司	中華人民共和 国上海市	US. \$ 20,000,000	軸受・等速ジョ イント部品製造 及び販売	95	-	4	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	"
恩梯恩日本電産（浙江） 有限公司	中華人民共和 国浙江省平湖 市	US. \$ 21,000,000	軸受製造及び販 売	60	-	1	"	"	"
廣州恩梯恩裕隆傳動系統 有限公司	中華人民共和 国廣東省廣州 市	US. \$ 10,000,000	等速ジョイント 製造及び販売	60	1	2	"	"	"

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
(持分法適用関連会社) 東培工業股份有限公司	台湾 台北市	NT. \$ 1,257,232,620	軸受製造及び販売	27.35	—	3	なし	ライセンスに基づき当社製品の製造を担当している。	なし
台惟工業股份有限公司	台湾 湖口郷	NT. \$ 160,000,000	等速ジョイント製造及び販売	36.25	1	3	〃	ライセンスの供与及び半製品の供給を行っている。	〃
UNIDRIVE PTY. LTD.	Clayton Australia	A. \$ 5,000,000	〃	40	—	2	〃	〃	〃
北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司	中華人民共和 国北京市	US. \$ 5,000,000	〃	40	—	2	〃	ライセンスの供与及び当社製品の製造・海外販売を担当している。	〃
ASAHI FORGE OF AMERICA CORP.	Kentucky Richmond U. S. A	US. \$ 6,100,000	軸受・等速ジョイントの熱処理及び鍛造加工部品の製造及び販売	32.8 (32.8)	1	1	〃	当社半製品の製造を担当している。	〃

- (注) 1. 上記のうち、NTN USA CORP.、NTN DRIVESHAFT, INC.、NTN-BOWER CORP.、NTN Transmissions Europeは特定子会社であります。
2. NTN特殊合金株式会社の議決権に対する所有割合は50%以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。又 []内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 上記のうち、NTN BEARING CORP. OF AMERICAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は所在地別セグメント「北米」の売上高に占める売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6. 株式会社NTN岸和田製作所は、清算中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
軸受	7,999
等速ジョイント	3,092
精密機器商品等	533
管理部門	261
合計	11,885

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,576	41.7	20.5	7,107,617

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ853名減少しましたのは、経営の合理化のための早期退職優遇制度の実施によるものです。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は長引くデフレ経済の影響や個人消費の低迷などのためほぼ横ばいで推移し、後半はドル安による影響はありましたがデジタル家電など民間設備投資の増加や中国、アセアン向け輸出の増加などにより景気は持ち直してきました。

海外につきましては、米国経済は減税効果などによる消費拡大や設備投資の増加により景気は本格的に回復し、欧州経済も輸出の改善など外需主導により後半からは緩やかに回復してきました。アジア経済は年度前半に新型コロナウイルス S A R S の影響が一部ありましたが、堅調な消費や輸出の伸びから景気拡大が続く中国を中心に拡大傾向で推移しました。

このような環境のもと、日本では一般機械向けや代理店向けが増加し自動車向けも堅調に推移しました。海外では北米でドル安による為替換算の影響もあり減少しましたが、欧州の自動車向けや中国、アセアン地域で増加しました。その結果、当連結会計年度の売上高は357,394百万円となり前連結会計年度に比べ14,649百万円(4.3%)の増加となりました。利益につきましては、事業構造改革「NEW Plan21」の推進による効果や販売・生産の増加の影響などにより、営業利益は24,709百万円、経常利益は20,776百万円となり前連結会計年度に比べそれぞれ3,924百万円(18.9%)、4,607百万円(28.5%)の増加となりました。当期純利益は特別損失に米国子会社の生産再編に伴う損失などの構造改革費用2,595百万円を計上した結果、11,031百万円となりました。なお、前連結会計年度には特別利益に厚生年金基金代行部分返上益14,484百万円、特別損失に早期退職優遇制度実施に伴う割増退職金等の構造改革費用など24,456百万円を計上しており、当期純利益は前連結会計年度に比べ8,374百万円(315.1%)の増加となりました。

①事業部門別売上高につきましては次の通りであります。

a. 軸受

日本では一般機械向けや代理店向けが増加し、自動車向けも順調に推移しました。また、欧州の自動車向けや中国、アセアン地域も増加しました。他方、北米ではドル安による為替換算の影響に加え、一般機械向けや代理店向けが減少しました。その結果、228,615百万円となり、前連結会計年度に比べ7,930百万円(3.6%)の増加となりました。

b. 等速ジョイント

ドル安による為替換算の影響や競争激化による販売価格の低下により、日本や北米では伸び悩みました。他方、欧州ではルノー社向けが大幅に増加し、中国でも廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司での量産立ち上げが寄与し増加しました。その結果、102,959百万円となり、前連結会計年度に比べ4,084百万円(4.1%)の増加となりました。

c. 精密機器商品等

液晶リペア装置などのシステム商品が増加し25,820百万円となり、前連結会計年度に比べ2,635百万円(11.4%)の増加となりました。

②所在地別セグメントの業績につきましては次の通りであります。

a. 日本

販売につきましては、建設機械や工作機械など一般機械向けや代理店向けが増加しました。自動車向けは等速ジョイントが伸び悩みましたが、軸受は堅調に推移しました。その結果、売上高は264,513百万円となり、前連結会計年度に比べ14,834百万円(5.9%)の増加となりました。営業利益につきましては、競争激化による販売価格の低下はありましたが、事業構造改革の推進による原材料費削減や人件費削減の効果、販売・生産の増加の影響などにより16,725百万円となり、前連結会計年度に比べ3,923百万円(30.6%)の増加となりました。

b. 北米

販売につきましては、年後半には自動車向けが回復してきましたが、一般機械向けや代理店向けが低調に推移しました。またドル安による為替換算の影響が大きく、売上高は86,758百万円となり、前連結会計年度に比べ6,207百万円(6.7%)の減少となりました。営業利益につきましては、競争激化による販売価格の低下や販売・生産の減少の影響が大きく2,431百万円となり前連結会計年度に比べ1,667百万円(40.7%)の減少となりました。

c. 欧州

販売につきましては、欧州通貨高による為替換算の影響や等速ジョイントの大幅な増加に加え、自動車向け軸受も好調に推移し、売上高は58,707百万円となり、前連結会計年度に比べ10,679百万円（22.2%）の増加となりました。営業利益につきましては、販売・生産の増加の影響や事業構造改革の推進による効果などにより2,956百万円となり前連結会計年度に比べ1,609百万円（119.5%）の増加となりました。

d. アジア他

販売につきましては、アセアン地域で自動車向けが好調に推移し、中国でも恩梯恩日本電産（浙江）有限公司などでの量産立ち上げが寄与し増加しました。その結果、売上高は24,890百万円となり、前連結会計年度に比べ5,442百万円（28.0%）の増加となりました。営業利益につきましては、販売・生産の増加の影響はありましたが、中国での生産会社の操業立上げ費用の増加により1,479百万円となり前連結会計年度に比べ406百万円（21.5%）の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金は21,142百万円（前連結会計年度比27,278百万円，56.3%の減少）増加しました。この増加の要因は減価償却費23,979百万円、税金等調整前当期純利益18,181百万円、たな卸資産の減少額7,191百万円などの収入に対して、早期退職優遇制度の実施に伴う退職金等の支払額20,446百万円、売上債権の増加額7,262百万円などの支出によります。

投資活動による資金は34,990百万円（前連結会計年度比10,903百万円，45.3%の増加）減少しました。この減少の要因は有形固定資産の取得による支出36,414百万円、投資有価証券の売却等による収入1,644百万円などによります。

財務活動による資金は6,043百万円（前連結会計年度比15,968百万円，160.9%の増加）増加しました。この増加の要因は社債の償還による支出50,000百万円、短期・長期借入金の純減少額2,743百万円、配当金の支払額2,311百万円などに対して、社債の発行による収入59,757百万円などによります。

これらの増減に換算差額の減少328百万円と非連結子会社合併に伴う増加額50百万円を算入しました結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は42,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,083百万円（16.1%）の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
軸受	211,032	101.2
等速ジョイント	101,226	104.6
精密機器商品等	25,188	109.1
合計	337,447	102.7

- (注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
軸受	232,680	105.4	47,796	112.4
等速ジョイント	103,361	104.3	10,651	106.6
精密機器商品等	25,649	108.8	2,485	93.8
合計	361,691	105.3	60,934	110.4

- (注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
軸受	228,615	103.6
等速ジョイント	102,959	104.1
精密機器商品等	25,820	111.4
合計	357,394	104.3

- (注) 1. 相手先別の販売実績は、総販売実績の100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は企業体質の強化を一層図るため、一昨年4月より、事業構造改革「NEW Plan21」に取り組んでまいりました。本年4月からはその成果を基盤に、「企業価値の向上」に向けて3年間の中期経営計画「飛躍21」を進めております。

「飛躍21」では、企業価値を高め、商品価値や開発スピードの向上により顧客満足度を更に高めるべく、あらゆる活動に積極的に取り組んでまいります。

営業・技術の価値向上につきましては、提案力の強化と開発のスピードアップを目指します。現在、独自技術で開発・提案したハードディスク駆動装置（HDD）用流体動圧軸受が高い評価を受け需要が急拡大しております。市場拡大に対応するため、タイでの新工場の建設、中国での能力増強など事業拡充を進めております。また世界で初めて軸受の寿命を飛躍的に向上させる特殊熱処理方法（FA処理）を開発し、円すいころ軸受やニードルベアリングを始め自動車用軸受への展開を進めております。今後も独自技術の蓄積と付加価値を高める製品設計の追求を進め、開発のスピードアップを通じてナンバーワン・オンリーワン商品の開発と市場への提案力強化を進めてまいります。更に、知的財産の保護と活用の強化を図り、長期的な技術優位性の確立に取り組んでまいります。

生産の価値向上につきましては、新たな発想での「もの造り」を目指し、徹底的な生産効率の向上を追究します。そのモデル工場として、国内では品質で世界をリードし、コスト・リードタイムで中国に負けない軸受製造会社として株式会社NTN三重製作所の稼働を本年9月に予定しております。また競争力強化を目指したグローバルな生産再編成の一環として、中国で合弁会社4社の操業を既に開始しており、更に中国企業との新たな合弁事業の検討を進めております。これらの中国事業を機能的に進めるため、本年4月に中国本部を新設しました。

生産能力の強化につきましては、拡大する販売を生産面から支えるため、自動車向け等速ジョイントや精密軸受などの産業機械向け軸受の生産設備を中心に強化してまいります。

収益体質の強化につきましては、VA・VEの更なる推進およびグローバル調達や現地調達の拡大によるコスト競争力の強化、棚卸資産回転率や設備稼働率の向上などに取り組んでまいります。

環境活動につきましては、昨年9月にNTNの全事業場でゼロエミッションを達成し、更に国際規格「ISO14001」の認証取得を部品メーカーや協力会社など取引先企業にまで拡大する推進体制を整えるなど、環境重視のもとに環境負荷の低減に取り組んでおります。

経営機構の改革につきましては、経営環境の変化に迅速に対応し、機動的な経営体制を確立するため、また、業務執行に関する執行責任の明確化と業務の迅速化、効率化を進めるため執行役員制度を本年6月末に導入いたしました。

4【事業等のリスク】

当社グループは、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造・販売を主な事業とし、日本のほか、北米、欧州、中国、東南アジア諸国で事業展開を行っております。その為、各地域の社会情勢や景気・消費・金融市場の動向等が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

可能性があると考えられる主な事項は、以下の通りです。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成16年6月30日）現在において判断したものです。

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度では約51%となっており、当社グループの業績は為替変動の影響を受けます。このため、為替予約や最適地生産を含めた現地調達拡大によってリスクヘッジを進めております。

当社グループにおける軸受の売上高の約半分が自動車業界向けです。また、主要商品である等速ジョイントは、自動車の駆動輪へ動力を伝達するための部品であり、大半を自動車業界向けに販売しており、自動車業界の動向による影響を受けます。このため産業機械分野への販売拡大等、販売構成のバランスを常に考えた施策を図っております。

当社グループ製品の不具合に伴う製品補償費用等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このため、品質管理を最重要課題の一つと位置付け、品質管理部を統括部門としてグローバルベースで品質管理の徹底を図っております。

原材料価格が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このため、歩留り向上やV A・V E活動による材料コスト低減を図るとともに、生産性向上活動による原価低減を継続的に実施しております。

5【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

相手先	国名	契約内容	契約期限	対価
UNIDRIVE PTY. LIMITED	オーストラリア	等速ジョイントの組立に関する技術の供与	昭和58年2月15日から平成19年6月9日まで	販売価格の一定率
台惟工業股份有限公司	台湾	等速ジョイントの製造に関する技術の供与	平成15年3月26日から平成20年3月25日まで	〃
NATIONAL ENGINEERING INDUSTRIES LIMITED	インド	ボールベアリング等の製造に関する技術の供与	昭和60年11月5日から平成19年11月4日まで	〃

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、軸受、等速ジョイント、精密機器商品等（自動車用部品を含む）の開発に取り組むとともに、当社の基盤技術である精密加工技術、トライボロジー技術を核に新技術に積極的に取り組み、世界市場のニーズを先取りした新商品開発を行っております。また、低価格で高精度・高品質の製品を市場に供給することにより、産業界に貢献しております。特に、オンリーワン商品を目指した製品技術及び生産技術開発を精力的に進めております。

当連結会計年度には、事業構造改革に継続して対応するために、研究開発に於きましても戦略商品（等速ジョイント、アクスルユニット、ニードル軸受、精密軸受、航空宇宙軸受、自動車用クラッチ他）への経営資源の集中化を図りました。更に、研究・開発の24時間体制を推進し、開発期間の短縮化を図りました。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は13,542百万円であります。

当連結会計年度における各事業部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次の通りであります。

(1) 軸受

軸受の長寿命化、高精度化、高速化、低トルク化、低騒音化、コンパクト化及び低価格化を追求し、新商品の開発と、市場競争力向上のための製造技術開発を推進しております。

特に当連結会計年度は、軸受では軸受鋼に特殊な熱処理であるF A処理を施し、長寿命化、コンパクト化を実現した「F A円すいころ軸受」を開発し顧客へ展開中です。

ニードル軸受では、同様にF A処理を施し長寿命化、コンパクト化を実現した、自動車エンジンロッカーアーム用「F Aニードル軸受」を開発し量産を開始しました。自動車ユニット軸受では、軽自動車及びコンパクトカー向けの「超軽量3世代ハブベアリング」を開発し顧客へ展開中です。

流体動圧軸受では、HDDスピンドルモーター用や冷却ファン用の「動圧ベアファイトユニット」を開発し量産を開始しました。

当軸受関連商品に係わる研究開発費は7,688百万円であります。

(2) 等速ジョイント

当社グループの主力商品である等速ジョイントでは小型軽量化、高性能化、低コスト化などのニーズに対応した商品開発を進めております。

当連結会計年度は、すでに量産している軽量でコンパクトな新型等速ジョイントであるEシリーズ「EBJ、EIJ、EDJ、ETJ」、及び新型の低振動タイプの等速ジョイントである「PTJ」のサイズ拡大展開を進め、小型車から大型車まで対応可能となりました。また、高作動角度に対応できる、コンパクトなステアリング用等速ジョイント「CSJ」を開発し、顧客へ展開中です。更に、これら開発商品の後に続く、超軽量、超低振動といった次世代型の等速ジョイントの開発にも注力しています。

当等速ジョイント関連商品に係わる研究開発費は4,760百万円であります。

(3) 精密機器商品等

次世代を担う産業界のニーズに対応できる高精度・高機能を目指したメカトロ商品では、顧客ニーズに対応したパーツフィーダや液晶リペア装置等の開発を進めております。当連結会計年度は、タカノ株式会社と共同で、大型液晶カラーフィルタの複数の欠陥修正を一台でこなす高機能な「液晶カラーフィルタ マルチリペア装置」を開発し、販売を開始しました。また、プラズマディスプレイ（PDP）の蛍光体色を分ける隔壁（リブ）欠陥の修正を実現した、「リブ欠陥修正装置」を開発しました。

自動車部品関連では、小型軽量化、高性能化、低コスト化ニーズに対応したオートテンション・チェーンテンション及びクラッチやクラッチシステム商品の開発を進めております。チェーンテンションでは、「2輪車エンジン用チェーンテンション」を開発し、量産を開始しました。クラッチ関係では、バギー車用の2駆・4駆切替装置に使われる「メカニカルクラッチユニット（MCU）」、自動車の座席シート高さ調整用のリフト駆動部に使われる「逆入力遮断クラッチユニット（トルクダイオード）」を開発し量産していますが、更に自動車の電動化に対応した商品等の用途開発にも注力しています。

当精密機器商品関連商品に係わる研究開発費は1,094百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成16年6月30日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成に当たりましては、会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 の(1) 連結財務諸表 の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えています。

①収益の認識基準

当社グループの売上高は、販売基準に基づき、原則として製品が出荷された時点またはサービスが提供された時点で売上計上しています。

②貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて、回収不能となる見込額を貸倒引当金として計上しています。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

③有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しています。これらの株式は、株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っています。将来、株式市場が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

④繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっています。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

⑤退職給付費用および債務の前提条件

当社グループは、退職給付費用および債務を割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率、および年金資産の期待運用収益率などに基づいて合理的に見積もっています。これらの前提条件が変化した場合には、実際の結果が見積もりと異なる可能性があります。また、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、費用および債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の分析

①売上高の分析

当連結会計年度の売上高は357,394百万円となり前連結会計年度に比べ14,649百万円増加（4.3%、為替換算の影響による減少額2,279百万円を加味しますと実質16,928百万円増加）しました。なお、海外売上高は181,192百万円となり、前連結会計年度に比べ8,457百万円（4.9%）の増加となり、売上高に占める海外売上高の割合は50.7%（北米24.1%、欧州16.3%、アジア他10.3%）となり、前連結会計年度に比べ0.3%増加しました。

地域別売上高の分析は以下の通りです。

(a)日本では、建設機械や工作機械など一般機械向けや代理店向けが増加しました。自動車向けは等速ジョイントが伸び悩みましたが、軸受は堅調に推移しました。その結果、売上高は176,202百万円となり、前連結会計年度に比べ6,192百万円（3.6%）増加しました。

(b)北米では、年度後半には自動車向けが回復してきましたが、一般機械向けや代理店向けが低調に推移しました。またドル安による為替換算の影響が大きく、売上高は86,084百万円となり、前連結会計年度に比べ6,612百万円（7.1%）減少しました。

(c)欧州では、欧州通貨高による為替換算の影響や等速ジョイントの大幅な増加に加え、自動車向け軸受も好調に推移し、売上高は58,243百万円となり、前連結会計年度に比べ10,372百万円（21.7%）増加しました。

(d)アジア他では、アセアン地域で自動車向けが好調に推移し、中国でも恩梯恩日本電産（浙江）有限公司などでの量産立ち上げが寄与し増加しました。その結果、売上高は36,864百万円となり、前連結会計年度に比べ4,696百万円（14.6%）増加しました。

なお、事業部門別売上高の分析につきましては、第2 事業の状況 の1 業績等の概要 に記載しています。

②売上原価、販売費および一般管理費の分析

当連結会計年度の売上原価は282,594百万円となり、対売上高比率は79.1%と前連結会計年度に比べ0.5%改善しました。これは主に取引価格の見直し、取引先の集約・再編成やVA/VEの推進などによる比例費削減および早期退職優遇制度の実施や生産性向上等により人件費を削減したことなどによります。これらは事業構造改革「NEW Plan21」として取り組んできた項目であり、その効果がコストダウンに寄与しました。

また、販売費および一般管理費は50,090百万円となり、対売上高比率は14.0%と前連結会計年度に比べ0.3%改善しました。これは主に人件費削減などの事業構造改革「NEW Plan21」の推進による効果によります。

③営業利益の分析

当連結会計年度の営業利益は24,709百万円となり、前連結会計年度に比べ3,924百万円（18.9%）増加しました。売上高営業利益率は、売上原価、販売費および一般管理費の対売上高比率の改善に伴い6.9%と前連結会計年度に比べ0.8%改善しました。

④営業外収益および費用の分析

営業外収益および費用につきましては、3,933百万円の費用超過となりました。収益は連結調整勘定償却額1,057百万円、持分法による投資利益568百万円、固定資産売却益484百万円等により4,223百万円となり、前連結会計年度に比べ1,964百万円の増加となりました。費用は支払利息2,792百万円、為替差損901百万円等により8,156百万円となり、前連結会計年度に比べ1,281百万円の増加となりました。

⑤経常利益の分析

当連結会計年度の経常利益は20,776百万円となり前連結会計年度に比べ4,607百万円（28.5%）増加しました。売上高経常利益率は、5.8%と前連結会計年度に比べ1.1%改善しました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

①財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比6,858百万円減少し、460,340百万円となりました。なお、総資産回転率は0.78回（前連結会計年度末比+0.05回）となりました。

流動資産は11,370百万円減少し235,070百万円となりました。主な増減内容は、短期貸付金で8,337百万円の減少（現先運用の減少）、売上増加を反映して受取手形及び売掛金で4,729百万円の増加であります。重要施策として削減を進めている棚卸資産では9,163百万円の減少であり、為替換算の影響による減少額2,168百万円を加味しますと実質6,995百万円の減少となります。なお、棚卸資産回転率は4.28回（前連結会計年度末比+0.58回）と改善しました。流動負債は67,620百万円減少し169,683百万円となりました。主な増減内容は、1年以内償還予定の社債で50,000百万円の減少、早期退職費用引当金で10,987百万円の減少（平成15年5月に早期退職優遇制度を実施）であります。以上の結果、1年以内償還予定の社債を除く正味運転資本は6,250百万円増加し65,386百万円となり、流動比率は138.5%（前連結会計年度末比+6.9%、1年以内償還予定の社債を除く）となりました。

また、有利子負債は2,644百万円増加（為替換算の影響による減少額4,575百万円を加味しますと実質7,219百万円の増加）しましたが、これは社債償還50,000百万円に対して普通社債30,000百万円およびユーロ円建転換社債型新株予約権付社債30,000百万円を発行したことによります。この資金につきましては、次期以降の増産に備えた設備投資資金に充当する予定です。なお、有利子負債依存度は35.6%（前連結会計年度末比+1.0%）となりました。

株主資本は、7,559百万円増加し142,487百万円となりました。主な増減内容は、利益剰余金で8,611百万円の増加、投資有価証券の時価評価に伴う評価差額金で4,102百万円の増加、為替換算調整勘定で5,073百万円の減少であります。なお、自己資本比率は31.0%（前連結会計年度末比+2.1%）となり、期末発行済株式総数に基づく一株当たり自己資本は308円27銭（前連結会計年度比+16円45銭）となりました。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動から得られた資金は、特殊な要因として早期退職優遇制度実施による退職金等の支払額20,446百万円により、21,142百万円（前連結会計年度比27,278百万円の減少）となりました。この資金を有形固定資産の取得による支出36,414百万円などの投資活動に34,990百万円（前連結会計年度比10,903百万円の増加）支出しました。また、社債の償還による支出50,000百万円に対して社債の発行による収入59,757百万円により、財務活動で6,043百万円（前連結会計年度比15,968百万円の増加）の収入となりました。

これらに換算差額の減少328百万円等を算入した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は42,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,083百万円の減少となりました。

なお、早期退職優遇制度実施による退職金等の支払額を除けば、営業活動から得られた資金は41,588百万円となり、これを投資活動に34,990百万円支出し、差引きフリー・キャッシュ・フローは6,598百万円となりました。また、早期退職優遇制度実施による退職金等の支払額を除いた売上高営業キャッシュ・フロー比率は11.6%（対前連結会計年度比△2.5%）となりました。

③資金需要と調達について

当社グループは健全な財務状態を維持向上させることにより、成長を続けるために必要な運転資金、研究開発および設備投資資金を営業活動によるキャッシュ・フローと外部からの資金調達により賄うことが可能と考えています。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2 事業の状況 の3 対処すべき課題、4 事業等のリスク および7 財政状態及び経営成績の分析の(1)重要な会計方針および見積りに記載しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産能力の向上・省人合理化並びに既存設備の維持更新・安全環境の改善・新製品研究開発等を主眼に、当連結会計年度は38,092百万円の設備投資を行いました。

軸受部門におきましては、AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.におけるハブベアリング製造設備の増設や、恩梯恩日本電産（浙江）有限公司、上海恩梯恩精密機電有限公司の設備増設をはじめ、当社磐田製作所ニードルベアリング工場や桑名製作所等で23,601百万円の設備投資を行いました。

等速ジョイント部門におきましては、NTN DRIVESHAFT, INC. や NTN Transmissions Europe の製造設備の増設の他、当社磐田製作所等速ジョイント工場等で13,629百万円の設備投資を行いました。

精密機器商品等部門におきましては、当社長野製作所での生産設備関連を中心に861百万円の設備投資を行いました。

所要資金については自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
桑名製作所 (三重県桑名市)	軸受	生産設備 研究設備	4,929	9,407	1,968 (217,373)	1,253	17,559	1,236
磐田製作所 (静岡県磐田市)	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	生産設備 研究設備	6,673	21,895	3,800 (254,468)	3,392	35,762	2,375
岡山製作所 (岡山県備前市)	軸受 等速ジョイント	生産設備	3,113	9,301	1,284 (185,580)	600	14,300	797
長野製作所 (長野県箕輪町)	軸受 精密機器商品等	生産設備	2,416	1,721	1,219 (148,909)	181	5,538	220
宝塚製作所 (兵庫県宝塚市)	軸受	生産設備	1,192	1,423	243 (90,862)	126	2,985	173
本社他 (大阪市西区他)	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	軸受・等速ジョイント・精密機器商品等の製造販売総括事務及び物流拠点等	5,308	182	7,725 (229,830)	881	14,099	359

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社NTN金剛製作所 (大阪府河内長野市)	軸受	生産設備	610	2,740	2,982 (72,752)	459	6,792	329
NTN精密樹脂株式会社 (三重県東員町)	軸受 精密機器商品等	生産設備	437	483	531 (26,724)	130	1,583	186
株式会社NTN三雲製作所 (三重県三雲町)	軸受 精密機器商品等	生産設備	627	1,266	- (1,441)	57	1,951	128

(3) 海外子会社

平成16年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NTN DRIVESHAFT, INC. (Columbus, U. S. A.)	等速ジョイント	生産設備	5,338	8,126	162 (475,587)	6,237	19,863	754
AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. (Elgin, U. S. A.)	軸受	生産設備	1,709	5,793	324 (137,188)	2,148	9,976	391
NTN-BOWER CORP. (Macomb, U. S. A.)	軸受	生産設備	1,264	3,824	78 (424,920)	327	5,493	686
NTN-BCA CORP. (Lititz, U. S. A.)	軸受 精密機器商品 等	生産設備	1,139	1,309	79 (271,697)	94	2,622	212
NTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLAND)G. m. b. H. (Mettmann, F. R. Germany)	軸受 精密機器商品 等	生産設備	1,007	2,219	360 (62,314)	688	4,275	193
NTN Transmissions Europe (Allonnes, France)	等速ジョイント	生産設備	4,033	9,714	193 (450,635)	1,325	15,265	580
NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. (Pluakdaeng, Thailand)	軸受・等速 ジョイント 精密機器商品 等	生産設備	660	872	152 (44,599)	620	2,305	192
上海恩梯恩精密機電有限公司 (中華人民共和国上海市)	軸受・等速 ジョイント	生産設備	1,013	928	- (264,505)	117	2,060	106
恩梯恩日本電産(浙江)有限公司 (中華人民共和国浙江省平湖市)	軸受	生産設備	551	1,836	- (42,704)	227	2,615	1,005
廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司 (中華人民共和国廣東省廣州市)	等速ジョイント	生産設備	247	549	- (52,821)	26	823	121

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
2. 土地面積は、連結会社以外から賃借中のものを含んでおります。
3. 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地の面積 (㎡)	年間賃借料又はリース料 (百万円)
本社他 (大阪市西区他)	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	従業員寮	6,061	128
産機商品本部東京支店 他 (東京都品川区)	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	国内販売総括事務 及び販売拠点	—	217

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成16年3月31日現在において計画中の重要な設備の新設、拡充、改修の状況は次の通りであります。

会社名 事業所名		内容	投資予定金額		着手及び完了予定		目的
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
提出会社	研究部門	研究用設備等	2,563	89	平成15年2月	平成17年9月	研究開発等
	桑名製作所	軸受用設備	5,722	592	平成14年7月	平成17年9月	増産及び合理化
	磐田製作所	軸受・等速ジョイント・精密機器商品等用設備	7,777	1,199	平成14年6月	平成17年9月	増産及び合理化
	岡山製作所	軸受・等速ジョイント用設備	4,005	987	平成14年11月	平成17年9月	増産及び合理化
	長野製作所	軸受・精密機器商品等用設備	87	7	平成14年11月	平成17年9月	合理化
株式会社NTN三雲製作所		軸受・等速ジョイント用設備	656	224	平成14年12月	平成18年7月	増産
株式会社NTN紀南製作所		軸受用設備	566	30	平成16年3月	平成17年1月	増産
株式会社NTN三重製作所		建屋及び軸受用設備	5,178	—	平成15年12月	平成16年8月	増産
NTN BEARING CORP. OF AMERICA		軸受・等速ジョイント用設備	571	220	平成15年4月	平成16年12月	研究開発
NTN DRIVESHAFT, INC.		等速ジョイント用設備	9,661	3,664	平成14年6月	平成17年7月	増産
AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.		軸受用設備	1,410	1,133	平成15年9月	平成16年11月	増産
NTN-BOWER CORP.		軸受用設備	2,018	280	平成14年4月	平成17年3月	増産及び合理化
NTK PRECISION AXLE CORP.		建屋	1,033	—	平成16年1月	平成16年12月	増産
NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD.		建屋及び軸受用設備	1,303	376	平成14年10月	平成16年11月	増産及び合理化
NTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLAND) G. m. b. H.		軸受・精密機器商品等用設備	556	185	平成15年6月	平成16年12月	増産及び合理化
NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.		軸受・等速ジョイント・精密機器商品等用設備	2,426	—	平成15年10月	平成18年4月	増産
上海恩梯恩精密機電有限公司		軸受・等速ジョイント用設備	2,015	168	平成14年10月	平成16年7月	増産
恩梯恩日本電産(浙江)有限公司		軸受用設備	3,604	2,247	平成14年9月	平成16年6月	増産

(注) 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金を充当する予定であります。

※ 以上「設備の状況」に記載した金額には、消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款で定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	463,056,775	463,056,775	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第1部	—
計	463,056,775	463,056,775	—	—

(注) 提出日(平成16年6月30日)現在の発行数には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

① 平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	748	748
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	748,000	748,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 584円 (注) 1	同左
新株予約権の行使期間	平成15年9月1日から 平成18年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 584円 資本組入額 292円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する には取締役会の承認を要 します。	同左

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行うときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行うときは、次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額または処分価額}}{\text{新株式発行または処分前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

2. ①新株予約権の割当を受けた者（以下「対象者」という）は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要します。ただし、下記のいずれかに該当する場合についてはこの限りではありません。
- 1) 対象者が当社の取締役を任期満了により退任した場合
 - 2) 対象者が病気等により任期中で辞任または退職した場合であって、取締役会が正当な理由があると認めた場合
 - 3) 対象者が定年により退職した場合
- ②対象者が死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することはできません。
- ③その他の条件は、平成15年6月27日開催の定時株主総会および平成15年7月24日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次の通りであります。

② 平成16年3月1日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	30,000	30,000
新株予約権の数(個)	30,000	30,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,540,540	40,540,540
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 740円 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月2日から 平成21年3月4日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 740円 資本組入額 370円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左

(注) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）

本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行しまたは当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式の総数から、当社の保有する当社普通株式の数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}}$$

また、当社は、当社普通株式の分割もしくは併合または当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも、適宜転換価額を調整する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成5年4月1日 ～ 平成6年3月31日	0	463,056	1	39,599	1	52,622

(注) 新株引受権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	95	46	455	253	12	19,716	20,565	—
所有株式数 (単元)	—	274,286	5,359	44,866	62,201	44	71,935	458,647	4,409,775
所有株式数の 割合(%)	—	59.80	1.17	9.78	13.56	0.01	15.69	100.00	—

(注) 1. 自己株式 834,186株は「個人その他」に 834単元及び「単元未満株式の状況」に 186株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義株式 8,000株は「その他の法人」に 8単元含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	61,261	13.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	45,321	9.78
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	24,278	5.24
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	22,467	4.85
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	14,617	3.15
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	11,653	2.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	10,505	2.26
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	8,352	1.80
NTN共栄会	大阪市西区京町堀1丁目3-17	8,311	1.79
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,056	1.52
計	—	213,825	46.17

(注) 明治安田生命保険相互会社は、平成16年1月1日を合併期日として明治生命保険相互会社と安田生命保険相互会社が合併したものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 987,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 457,660,000	457,660	—
単元未満株式	普通株式 4,409,775	—	—
発行済株式総数	463,056,775	—	—
総株主の議決権	—	457,660	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が 8,000株 (議決権の数 8 個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
NTN株式会社	大阪市西区京町堀 1丁目3-17	834,000	—	834,000	0.18
株式会社NTN多 度製作所	三重県桑名郡多度 町柚井1077	59,000	—	59,000	0.01
株式会社阪神エヌ テーエヌ	神戸市東灘区魚崎 南町7丁目2-1	31,000	—	31,000	0.00
株式会社シーエヌ エヌ	名古屋市中区伊勢 山2丁目11-10	30,000	—	30,000	0.00
株式会社岐阜エ ヌ・テー・エヌ	岐阜県岐阜市徹明 通6丁目1	30,000	—	30,000	0.00
株式会社長野エヌ テーエヌ	長野県千曲市雨宮 2480-1	3,000	—	3,000	0.00
計	—	987,000	—	987,000	0.21

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成15年6月27日の定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21に基づき、当社の取締役および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを承認されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役20名、従業員118名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	751,000株 (取締役に対して315,000株、従業員に対して436,000株)
新株予約権の行使時の払込金額	584円
新株予約権の行使期間	平成15年9月1日から平成18年8月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要します。

(注) ①新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要します。ただし、下記のいずれかに該当する場合についてはこの限りではありません。

1)対象者が当社の取締役を任期満了により退任した場合

2)対象者が病気等により任期途中で辞任または退職した場合であって、取締役会が正当な理由があると認めた場合

3)対象者が定年により退職した場合

②対象者が死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することはできません。

③その他の条件は、平成15年6月27日開催の定時株主総会および平成15年7月24日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	15,000,000	7,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	15,000,000	7,500,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1. 前定時株主総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は3.2%であります。

2. 資本政策に機動的に対応する手段として、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定しましたが、今後の資金需要や株価動向等を検討した結果、自己株式取得にいたりませんでした。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	—

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条の3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を最重要政策の一つと考えております。配当につきましては、安定的に配当を継続することを基本として、業績、配当性向などを勘案して決定することにしております。内部留保資金につきましては将来の事業展開などに充当いたします。

当期末の利益配当金につきましては、期末配当金を中間配当金より50銭増配し、1株につき3円（既に実施済みの中間配当金と合わせて年5円50銭）といたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月6日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	480	506	370	508	615
最低(円)	231	291	193	295	408

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部の取引に基づくものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	599	597	525	547	522	543
最低(円)	542	470	463	505	469	495

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部の取引に基づくものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長		鈴木 泰信	昭和11年12月20日生	昭和34年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成6年4月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社取締役副社長 平成13年11月 当社取締役社長(現任) NTN USA CORP. 取締役会長(現任)	77
(代表取締役) 取締役副社長	社長補佐・中国 地区・法務部・ 情報企画部・原 価企画部担当	井山 尚一	昭和15年8月21日生	昭和38年4月 当社入社 平成5年4月 当社財務部長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成14年7月 当社専務取締役 平成16年4月 当社取締役副社長(現任) 当社社長補佐・中国地区・法務 部・情報企画部・原価企画部担当 (現任)	39
常務取締役	総務部・考査 部・人事部担当	泊 浩之	昭和16年12月8日生	昭和39年4月 当社入社 平成5年12月 当社総務部長 平成11年6月 当社取締役 当社営業本部大阪支店長 平成13年6月 当社人事部長 平成13年12月 当社常務取締役(現任) 平成16年4月 当社総務部・考査部・人事部担当 (現任)	22
常務取締役	生産部門・生産 技術研究所・流 体動圧軸受事業 担当 (兼)生産本部 長	加藤 忠利	昭和19年8月9日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年5月 当社長野製作所ミニアチュアベア リング工場長 平成9年6月 NTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLAND) G. m. b. H. 取締役社 長 平成13年6月 当社取締役 当社桑名製作所長 平成15年4月 当社常務取締役(現任) 平成16年4月 当社生産部門・生産技術研究所・ 流体動圧軸受事業担当(現任) (兼)生産本部長(現任)	20
常務取締役	米州地区総支配 人	脇坂 治	昭和21年1月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年1月 当社経理部長 平成11年6月 当社財務部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年4月 当社米州地区総支配人(現任) NTN USA CORP. 取締役社長(現任) 平成15年4月 NTN BEARING CORP. OF AMERICA 取 締役会長(現任) 平成16年4月 当社常務取締役(現任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	欧州・アフリカ 州地区総支配人	藤村 直彦	昭和19年2月20日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年6月 当社軸受技術部長 平成11年6月 当社自動車製品技術部長 平成13年6月 当社取締役（現任） 平成14年4月 当社欧州・アフリカ州地区総支配 人（現任） NTN WÄLZLAGER(EUROPA) G. m. b. H. 取締役社長（現任）	7
取締役	自動車商品本部 長	岡田 健治	昭和22年12月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年10月 当社営業本部大阪支店営業技術部 長 平成11年6月 当社軸受技術部長 平成14年4月 当社産機商品本部副本部長 平成15年4月 当社自動車商品本部副本部長 平成15年6月 当社取締役（現任） 平成16年4月 当社自動車商品本部長（現任）	12
取締役	アセアン大洋州 地区・精機商品 事業部担当 (兼) 産機商品 本部長	森 博嗣	昭和23年4月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 当社アセアン大洋州地区総支配人 平成15年4月 当社産機商品本部長 平成15年6月 当社取締役（現任） 平成16年4月 当社アセアン大洋州地区・精機商 品事業部担当（現任） (兼) 産機商品本部長（現任）	10
取締役	環境管理部・商 品開発部・品質 管理部・総合技 術研究所担当	加藤 修	昭和23年10月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社品質管理部長 平成14年4月 AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. 取締役社長 平成15年6月 当社取締役（現任） 平成16年4月 当社環境管理部・商品開発部・品 質管理部・総合技術研究所担当 (現任)	6
取締役	経営企画部・財 務部担当	近藤 達生	昭和23年10月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年6月 当社社長室長 平成15年4月 当社経営企画室長 平成15年6月 当社取締役（現任） 平成16年4月 当社経営企画部・財務部担当（現 任）	13
常勤監査役		竹田 英樹	昭和13年12月7日生	昭和36年4月 株式会社三和銀行（現株式会社U F J 銀行）入行 平成5年12月 同行専務取締役 平成8年6月 株式会社アプラス取締役副社長 平成10年6月 株式会社住宅金融債権管理機構 （現株式会社整理回収機構）取締 役副社長 平成12年6月 当社常勤監査役（現任）	13
常勤監査役		松尾 光庸	昭和18年3月15日生	昭和40年4月 当社入社 平成9年10月 当社法規室長 平成11年6月 当社人事部長 平成12年9月 当社桑名製作所副所長 平成13年6月 当社常勤監査役（現任）	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		高島 照夫	昭和6年3月12日生	昭和40年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 熊谷・高島法律事務所(現大阪西 総合法律事務所)開設 平成15年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		加護野 忠男	昭和22年11月12日生	昭和45年3月 神戸大学経営学部卒業 昭和63年11月 神戸大学経営学部教授・経営学博 士(現任) 平成10年4月 神戸大学経営学部長 平成16年6月 当社監査役(現任)	-
計					256

- (注) 1. 常勤監査役竹田英樹、監査役高島照夫、監査役加護野忠男の3名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当社では、業務執行に関する執行責任を明確にし、業務の迅速化、効率化を目的として執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を最重要課題の一つと位置付け、経営の効率化及び健全化を進めると共に、株主、投資家の皆様への迅速かつ正確な情報を開示することで、経営の透明性を高めるよう努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

当社取締役会においては、法令で定められた事項、経営の基本方針並びに経営に関する重要事項について審議し決議しております。また、業務執行の監視・監督機能と執行機能を明確にし、業務執行の迅速化を進めるため平成16年6月末より執行役員制度を導入致しました。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名中3名が社外監査役であります。なお、社外監査役と当社の間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係は一切ありません。また、内部統制システムの一環としての内部監査部門を設置しております。

企業の社会的責任が高まる中、コンプライアンス推進体制を強化するため、平成15年5月に企業倫理(コンプライアンス)管理規定を制定し、同規定に基づき企業倫理委員会を設置しております。

すべての役員及び社員に法令や倫理規範遵守の徹底を図るとともに、相談窓口として社内並びに社外にヘルプラインを設けております。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は、以下の通りであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	236百万円
	監査役を支払った報酬	53百万円
	計	289百万円

監査報酬：	監査証明に係る報酬	33百万円
	上記以外の報酬	7百万円

なお、監査証明に係る報酬以外の報酬は社債発行の際のコンフォートレターに関する報酬等であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当時事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

資産の部						
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 流動資産						
1. 現金及び預金			18,996		19,027	
2. 受取手形及び売掛金			86,702		91,431	
3. 有価証券			6,998		6,996	
4. たな卸資産			92,728		83,565	
5. 繰延税金資産			9,961		7,849	
6. 短期貸付金			24,939		16,602	
7. その他			6,516		9,997	
8. 貸倒引当金			△403		△399	
流動資産合計			246,440	52.7	235,070	51.1
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1. 建物及び構築物		109,090		109,755		
減価償却累計額		60,178	48,912	61,776	47,979	
2. 機械装置及び運搬具		392,715		390,045		
減価償却累計額		303,555	89,159	302,041	88,003	
3. 土地			22,094		23,792	
4. 建設仮勘定			8,299		13,877	
5. その他		36,754		37,946		
減価償却累計額		29,301	7,452	30,465	7,480	
有形固定資産合計			175,918	37.7	181,133	39.3
(2) 無形固定資産						
1. その他			2,202		2,512	
無形固定資産合計			2,202	0.5	2,512	0.6
(3) 投資その他の資産	※2					
1. 投資有価証券			16,854		21,751	
2. 繰延税金資産			23,385		17,409	
3. その他			3,345		3,325	
4. 貸倒引当金			△947		△861	
投資その他の資産合計			42,637	9.1	41,624	9.0
固定資産合計			220,758	47.3	225,270	48.9
資産合計			467,198	100.0	460,340	100.0

負債、少数株主持分及び資本の部						
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		66,764		68,003		
2. 短期借入金		82,023		72,585		
3. 1年以内償還予定の社債		50,000		—		
4. 未払法人税等		2,066		3,170		
5. 早期退職費用引当金		10,987		—		
6. その他		25,461		25,923		
流動負債合計		237,303	50.8	169,683	36.9	
II 固定負債						
1. 社債		20,000		50,000		
2. 転換社債型新株予約権付社債		—		30,000		
3. 長期借入金		9,422		11,505		
4. 退職給付引当金		53,646		46,304		
5. 役員退職慰労引当金		519		450		
6. 製品補償引当金		4,500		2,656		
7. 連結調整勘定		1,055		—		
8. その他		3,672		3,761		
固定負債合計		92,815	19.9	144,678	31.4	
負債合計		330,119	70.7	314,362	68.3	
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,150	0.4	3,490	0.8	
(資本の部)						
I 資本金	※4	39,599	8.5	39,599	8.6	
II 資本剰余金		52,622	11.3	52,622	11.4	
III 利益剰余金		50,721	10.9	59,332	12.9	
IV その他有価証券評価差額金		864	0.2	4,966	1.1	
V 為替換算調整勘定		△8,609	△1.9	△13,682	△3.0	
VI 自己株式	※5	△270	△0.1	△350	△0.1	
資本合計		134,928	28.9	142,487	30.9	
負債、少数株主持分及び資本合計		467,198	100.0	460,340	100.0	

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
I 売上高			342,745	100.0		357,394	100.0
II 売上原価	※4		272,747	79.6		282,594	79.1
売上総利益			69,997	20.4		74,800	20.9
III 販売費及び一般管理費	※4						
1. 運送費		8,000			8,511		
2. 販売手数料		1,025			558		
3. 貸倒引当金繰入額		93			55		
4. 給料及び手当		18,395			18,287		
5. 退職給付費用		1,693			1,748		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		125			195		
7. 賃借料		2,301			2,189		
8. 旅費交通費		1,038			1,077		
9. 租税及び課金		463			474		
10. 減価償却費		1,871			1,828		
11. 研究開発費		5,191			4,818		
12. その他		9,011	49,212	14.3	10,342	50,090	14.0
営業利益			20,785	6.1		24,709	6.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		120			71		
2. 受取配当金		205			222		
3. 固定資産売却益	※5	—			484		
4. 連結調整勘定償却額		—			1,057		
5. 持分法による投資利益		431			568		
6. 技術料収入		291			499		
7. その他		1,211	2,259	0.6	1,319	4,223	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,192			2,792		
2. 固定資産除却損		890			—		
3. 為替差損		—			901		
4. その他		2,791	6,875	2.0	4,461	8,156	2.3
経常利益			16,169	4.7		20,776	5.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
VI 特別利益							
1. 厚生年金基金代行部分 返上益		14,484	14,484	4.2	—	—	—
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		2,564			—		
2. 構造改革費用	※1	11,398			2,595		
3. 体質改善費用	※2	4,548			—		
4. 製品補償費用	※3	5,944	24,456	7.1	—	2,595	0.7
税金等調整前当期純利益			6,198	1.8		18,181	5.1
法人税、住民税及び事業 税		4,258			3,126		
法人税還付額		—			105		
法人税等調整額		△1,045	3,213	0.9	3,947	6,969	1.9
少数株主利益 (控除)			327	0.1		180	0.1
当期純利益			2,657	0.8		11,031	3.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			52,622		52,622
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		—	—	0	0
III 資本剰余金期末残高			52,622		52,622
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			50,408		50,721
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		2,657		11,031	
2. 持分法非適用関連会社 合併に伴う増加高		2	2,659	—	11,031
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,314		2,311	
2. 役員賞与		26		21	
(うち監査役分)		(2)		(2)	
3. 自己株式処分差損		6		—	
4. 非連結子会社合併に伴 う減少高		—	2,346	87	2,421
IV 利益剰余金期末残高			50,721		59,332

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		6,198	18,181
2. 減価償却費		23,838	23,979
3. 連結調整勘定償却額		—	△1,057
4. 貸倒引当金の増加額		243	31
5. 早期退職費用引当金の増加額 (△減少額)		10,987	△10,987
6. 退職給付引当金の減少額		△13,387	△7,163
7. 早期退職優遇制度実施による退職金等の支払額		—	20,446
8. 役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		28	△68
9. 製品補償引当金の増加額 (△減少額)		4,500	△1,843
10. 受取利息及び受取配当金		△325	△294
11. 支払利息		3,192	2,792
12. 為替換算調整差額／為替差損		491	647
13. 持分法による投資利益		△431	△568
14. 体質改善に伴う固定資産除却損		607	—
15. 子会社整理に伴う固定資産除却損		303	—
16. 投資有価証券評価損		2,564	—
17. 売上債権の増加額		△3,606	△7,262
18. たな卸資産の減少額		4,196	7,191
19. 仕入債務の増加額		12,604	1,502
20. 役員賞与の支払額		△27	△21
21. その他		1,543	138
小計		53,521	45,644
22. 利息及び配当金の受取額		945	952
23. 利息の支払額		△3,231	△2,920
24. 早期退職優遇制度実施による退職金等の支払額		—	△20,446
25. 法人税等の支払額		△2,814	△2,087
営業活動によるキャッシュ・フロー		48,420	21,142

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△306	△100
2. 定期預金の払戻による収入		152	290
3. 有形固定資産の取得による支出		△24,820	△36,414
4. 無形固定資産の取得による支出		△1,297	△711
5. 投資有価証券の売却等による収入		2,050	1,644
6. 短期貸付金の純減少額		9	36
7. その他		123	264
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,087	△34,990
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		△8,264	△5,965
2. 長期借入れによる収入		3,655	4,362
3. 長期借入金の返済による支出		△3,731	△1,140
4. 社債の発行による収入		—	59,757
5. 社債の償還による支出		—	△50,000
6. 少数株主への株式の発行による収入		995	1,384
7. 親会社による配当金の支払額		△2,314	△2,311
8. その他		△265	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,925	6,043
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△272	△328
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		14,136	△8,132
VI 現金及び現金同等物の期首残高		36,072	50,240
VII 持分法非適用関連会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		31	—
VIII 非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	50
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※	50,240	42,157

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数は国内9社、海外22社、合計31社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、記載を省略しました。 なお、当連結会計年度に設立しました上海恩梯恩精密機電有限公司、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司及び廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司を新たに連結の範囲に含めたことにより、当連結会計年度から3社の増加となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、株式会社NTN御前崎製作所、NTNテクニカルサービス株式会社、光精軌工業株式会社であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益のうち持分に見合う額の合計額、利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数は国内9社、海外23社、合計32社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、記載を省略しました。 なお、当連結会計年度に設立しましたNTK PRECISION AXLE CORP.を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、株式会社NTN御前崎製作所、NTNテクニカルサービス株式会社、光精軌工業株式会社であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益のうち持分に見合う額の合計額、利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。 (関連会社) 東培工業股份有限公司 台惟工業股份有限公司 Société Nouvelle de Transmissions du Mans UNIDRIVE PTY. LTD.</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社5社であります。 (関連会社) 東培工業股份有限公司 台惟工業股份有限公司 UNIDRIVE PTY. LTD. 北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司 ASAHI FORGE OF AMERICA CORP. なお、当連結会計年度に設立しました北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司、および新たに出資しましたASAHI FORGE OF AMERICA CORP.を持分法適用の関連会社を含めております。また、Société Nouvelle de Transmissions du Mansは、保有株式をすべて売却したことにより、持分法適用の関連会社より除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等</p> <p>持分法を適用しない主要な会社は、株式会社NTN多度製作所、NTN-CBC(AUSTRALIA)PTY. LTD. であります。</p> <p>持分法を適用しない会社はいずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等</p> <p>持分法を適用しない主要な会社は、株式会社NTN多度製作所、NTN-CBC(AUSTRALIA)PTY. LTD. であります。</p> <p>持分法を適用しない会社はいずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、NTN Transmissions Europe、上海恩梯恩精密機電有限公司、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司及び廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海恩梯恩精密機電有限公司、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司及び廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、従来決算日が12月31日であったNTN Transmissions Europeは当連結会計年度より決算日を3月31日に変更致しました。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ</p> <p> 時価法によっております。</p> <p>(c) たな卸資産</p> <p> 主として、総平均法による原価法であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ</p> <p> 時価法によっております。</p> <p>(c) たな卸資産</p> <p> 主として、総平均法による原価法であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定額法であります。 また、在外連結子会社は主として定額法であります。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(b) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定額法であります。 また、在外連結子会社は主として定額法であります。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(b) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う損益等に与えた影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>(c) 役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(d) 早期退職費用引当金 当社及び一部の国内連結子会社では早期退職優遇制度の実施に伴い、割増退職金及び関連費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(e) 製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p>	<p>(c) 役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(e) 製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(7) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(8) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	当連結会計年度末に発生した連結調整勘定については、翌連結会計年度以降その効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行うこととしております。	前連結会計年度末に発生した連結調整勘定については、当連結会計年度において全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
短期貸付金の表示方法	<p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「短期貸付金」17,948百万円は、流動資産の「その他」に含まれております。</p>	—————

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
研究開発費の表示方法	<p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「研究開発費」は、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「研究開発費」4,878百万円は、販売費及び一般管理費の「その他」に含まれております。</p>	—————
固定資産売却益の表示方法	—————	<p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は131百万円であります。</p>
固定資産除却損の表示方法	—————	<p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は667百万円であります。</p>
為替差損の表示方法	—————	<p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は568百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																
※1	<p>このうち次の通り担保に供しております。</p> <p>(イ) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>392百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>(小計)</td> <td>(1,112)</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>(小計)</td> <td>(354)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,466</td> </tr> </table> <p>(ロ) 債務の名称及び金額</p> <table> <tr> <td colspan="2">建物及び構築物・土地が担保に供されている債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,724百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,982</td> </tr> </table> <table> <tr> <td colspan="2">工場財団が担保に供されている債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>168</td> </tr> </table>	建物及び構築物	392百万円	土地	720	(小計)	(1,112)	建物及び構築物	182	機械装置及び運搬具	77	土地	94	(小計)	(354)	合計	1,466	建物及び構築物・土地が担保に供されている債務		短期借入金	1,724百万円	長期借入金	258	計	1,982	工場財団が担保に供されている債務		短期借入金	90	長期借入金	77	計	168	<p>このうち次の通り担保に供しております。</p> <p>(イ) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>816百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,057</td> </tr> <tr> <td>(小計)</td> <td>(1,874)</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>(小計)</td> <td>(343)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,217</td> </tr> </table> <p>(ロ) 債務の名称及び金額</p> <table> <tr> <td colspan="2">建物及び構築物・土地が担保に供されている債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,917百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,969</td> </tr> </table> <table> <tr> <td colspan="2">工場財団が担保に供されている債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77</td> </tr> </table>	建物及び構築物	816百万円	土地	1,057	(小計)	(1,874)	建物及び構築物	173	機械装置及び運搬具	74	土地	94	(小計)	(343)	合計	2,217	建物及び構築物・土地が担保に供されている債務		短期借入金	1,917百万円	長期借入金	52	計	1,969	工場財団が担保に供されている債務		短期借入金	44	長期借入金	33	計	77
建物及び構築物	392百万円																																																																	
土地	720																																																																	
(小計)	(1,112)																																																																	
建物及び構築物	182																																																																	
機械装置及び運搬具	77																																																																	
土地	94																																																																	
(小計)	(354)																																																																	
合計	1,466																																																																	
建物及び構築物・土地が担保に供されている債務																																																																		
短期借入金	1,724百万円																																																																	
長期借入金	258																																																																	
計	1,982																																																																	
工場財団が担保に供されている債務																																																																		
短期借入金	90																																																																	
長期借入金	77																																																																	
計	168																																																																	
建物及び構築物	816百万円																																																																	
土地	1,057																																																																	
(小計)	(1,874)																																																																	
建物及び構築物	173																																																																	
機械装置及び運搬具	74																																																																	
土地	94																																																																	
(小計)	(343)																																																																	
合計	2,217																																																																	
建物及び構築物・土地が担保に供されている債務																																																																		
短期借入金	1,917百万円																																																																	
長期借入金	52																																																																	
計	1,969																																																																	
工場財団が担保に供されている債務																																																																		
短期借入金	44																																																																	
長期借入金	33																																																																	
計	77																																																																	
※2	<p>非連結子会社及び関連会社に係わる注記</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>7,928百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,928百万円	<p>非連結子会社及び関連会社に係わる注記</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>7,434百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,434百万円																																																												
投資有価証券(株式)	7,928百万円																																																																	
投資有価証券(株式)	7,434百万円																																																																	
3	受取手形割引高は719百万円であります。	受取手形割引高は418百万円であります。																																																																
※4	当社の発行済株式総数は、普通株式463,056,775株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式463,056,775株であります。																																																																
※5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式681,313株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式834,186株であります。																																																																

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1	構造改革費用の内訳は、次の通りであります。 早期退職費用 10,987百万円 子会社整理損失 411百万円	構造改革費用の内訳は、次の通りであります。 米国子会社の生産再編成に伴う損失 2,119百万円 子会社整理損失 476百万円
※2	体質改善費用の内訳は、次の通りであります。 製品及び仕掛品廃棄損 3,940百万円 機械装置除却損 607百万円	—————
※3	製品補償費用の内訳は、次の通りであります。 製品補償引当金繰入額 4,500百万円 製品補償費用 1,444百万円 なお、製品補償費用の中間期発生額935百万円は、中間連結損益計算書においては営業外費用に含めて表示しております。	—————
※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は12,255百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は13,542百万円であります。
※5	—————	固定資産売却益は主に機械装置の売却によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 18,996百万円 有価証券勘定 6,998 短期貸付金 24,939 預入期間が3カ月を超える定期預金 Δ 256 短期貸付金のうち現先以外のもの Δ 438 <u>現金及び現金同等物 50,240</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 19,027百万円 有価証券勘定 6,996 短期貸付金 16,602 預入期間が3カ月を超える定期預金 Δ 66 短期貸付金のうち現先以外のもの Δ 402 <u>現金及び現金同等物 42,157</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
(有形固定資産)				(有形固定資産)																							
建物及び構築物	2,638	1,316	1,322	建物及び構築物	2,638	1,434	1,203																				
機械装置及び運搬具	51	14	37	機械装置及び運搬具	84	23	60																				
その他	1,525	1,230	294	その他	633	441	191																				
(無形固定資産)				(無形固定資産)																							
その他	82	44	38	その他	97	60	36																				
合計	4,297	2,605	1,692	合計	3,453	1,961	1,492																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,692</u></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>552百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>552</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	319百万円	1年超	1,373	合計	<u>1,692</u>	支払リース料	552百万円	減価償却費相当額	552	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,492</u></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>335</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	246百万円	1年超	1,245	合計	<u>1,492</u>	支払リース料	335百万円	減価償却費相当額	335
1年以内	319百万円																										
1年超	1,373																										
合計	<u>1,692</u>																										
支払リース料	552百万円																										
減価償却費相当額	552																										
1年以内	246百万円																										
1年超	1,245																										
合計	<u>1,492</u>																										
支払リース料	335百万円																										
減価償却費相当額	335																										

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
<p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">949</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	取得価額	69百万円	減価償却累計額	60	期末残高	9	1年以内	6百万円	1年超	17	合計	24	受取リース料	6百万円	減価償却費	2	未経過リース料		1年以内	177百万円	1年超	771	合計	949	<p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,312</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	取得価額	69百万円	減価償却累計額	61	期末残高	7	1年以内	5百万円	1年超	11	合計	17	受取リース料	6百万円	減価償却費	1	未経過リース料		1年以内	157百万円	1年超	1,154	合計	1,312
	機械装置及び運搬具																																																				
取得価額	69百万円																																																				
減価償却累計額	60																																																				
期末残高	9																																																				
1年以内	6百万円																																																				
1年超	17																																																				
合計	24																																																				
受取リース料	6百万円																																																				
減価償却費	2																																																				
未経過リース料																																																					
1年以内	177百万円																																																				
1年超	771																																																				
合計	949																																																				
	機械装置及び運搬具																																																				
取得価額	69百万円																																																				
減価償却累計額	61																																																				
期末残高	7																																																				
1年以内	5百万円																																																				
1年超	11																																																				
合計	17																																																				
受取リース料	6百万円																																																				
減価償却費	1																																																				
未経過リース料																																																					
1年以内	157百万円																																																				
1年超	1,154																																																				
合計	1,312																																																				

(有価証券関係)

有価証券

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1. その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
(1) 株式	2,953	4,773	1,820	5,131	13,454	8,322
小計	2,953	4,773	1,820	5,131	13,454	8,322
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
(1) 株式	4,006	3,642	△363	388	360	△27
(2) その他	42	27	△14	42	25	△17
小計	4,048	3,670	△378	430	386	△44
合計	7,002	8,444	1,441	5,562	13,840	8,277

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
2. 時価評価されていない主な有価証券の内容		
(1) その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド	6,998	6,996
非上場株式	479	475

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当連結会計年度に当社及び当社グループの利用致しましたデリバティブ取引は、為替予約取引と金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的 デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る将来の為替相場変動によるリスクの回避と社債及び借入金に係る将来の金利変動によるリスクの軽減を目的に、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用する方針を採っております。また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 (繰延ヘッジ処理) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金に係る金利 (振当処理) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は将来の金利の変動による市場リスクを有しておりますが、当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び当社グループにはデリバティブ業務に関する取引限度額及び報告義務等を定めたデリバティブ取引管理規定があり、この規定に基づいてデリバティブ取引が行われております。デリバティブ取引業務は当社財務部及び各連結子会社にて行なっており、管理規定に則って当社では部内の相互牽制とチェックを行なっており、各連結子会社もこれに準じております。また、当社では取引の発生の都度財務部より担当役員へ報告を行なっており、各連結子会社は取引内容を毎月当社へ報告するとともに、為替予約以外の取引を行う場合は当社と事前協議を行うこととしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当連結会計年度に当社及び当社グループの利用致しましたデリバティブ取引は、為替予約取引と金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的 デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る将来の為替相場変動によるリスクの回避と社債及び借入金に係る将来の金利変動によるリスクの軽減を目的に、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用する方針を採っております。また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 (繰延ヘッジ処理) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金に係る金利 (振当処理) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は将来の金利の変動による市場リスクを有しておりますが、当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び当社グループにはデリバティブ業務に関する取引限度額及び報告義務等を定めたデリバティブ取引管理規定があり、この規定に基づいてデリバティブ取引が行われております。デリバティブ取引業務は当社財務部及び各連結子会社にて行なっており、管理規定に則って当社では部内の相互牽制とチェックを行なっており、各連結子会社もこれに準じております。また、当社では取引の発生の都度財務部より担当役員へ報告を行なっており、各連結子会社は取引内容を毎月当社へ報告するとともに、為替予約以外の取引を行う場合は当社と事前協議を行うこととしております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き 該当事項はありません。	ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△122,480	△110,041
ロ. 年金資産 (百万円)	38,714	48,930
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△83,766	△61,111
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	33,455	18,042
ホ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	△3,335	△3,236
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) (百万円)	△53,646	△46,304
ト. 退職給付引当金 (百万円)	△53,646	△46,304

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円) (注) 1	5,307	4,254
ロ. 利息費用 (百万円)	6,096	3,573
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△3,232	△1,373
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,294	2,271
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△464	△217
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	9,000	8,509
ト. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△14,484	—
計	△5,483	8,509

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 割引率 (%)	主として2.6	主として2.6
ロ. 期待運用収益率 (%)	主として4.0	主として4.0
ハ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年定額	主として15年定額
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年定額 (翌期から費用処理)	主として15年定額 (翌期から費用処理)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		
[流動の部]			[流動の部]		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
早期退職費用引当金	4,541	百万円	未払費用等	2,645	百万円
棚卸資産 (未実現利益等を含む)	2,254		繰越欠損金	2,207	
未払費用等	2,084		棚卸資産 (未実現利益等を含む)	1,587	
繰越欠損金	1,000		繰越外国税額控除	931	
その他	429		その他	685	
	10,308			8,057	
評価性引当額	△301	10,009	評価性引当額	△163	7,893
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	17		買換資産圧縮積立金	14	
その他	44	61	その他	42	56
繰延税金資産の純額		9,948	繰延税金資産の純額		7,836
[固定の部]			[固定の部]		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
退職給付引当金	18,607		退職給付引当金	16,889	
繰越欠損金	3,458		繰越欠損金	3,051	
製品補償引当金	1,800		製品補償引当金	1,062	
投資有価証券評価損	644		投資有価証券評価損	325	
その他有価証券評価差額金	151		減価償却費	180	
その他	914		その他	760	
小計	25,576		小計	22,269	
評価性引当額	△24	25,552	評価性引当額	△121	22,148
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
減価償却費	3,698		その他有価証券評価差額金	3,328	
その他有価証券評価差額金	727		減価償却費	2,958	
買換資産圧縮積立金	463		買換資産圧縮積立金	449	
その他	140	5,030	その他	94	6,831
繰延税金資産の純額		20,522	繰延税金資産の純額		15,316

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△6.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">12.7%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△2.9%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">7.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果を認識していない子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△6.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.2%	受取配当金消去	12.7%	持分法投資利益	△2.9%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.4%	税効果を認識していない子会社欠損金	4.9%	その他	△6.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△1.3%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△5.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%	受取配当金消去	4.3%	持分法投資利益	△1.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%	その他	△5.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%
法定実効税率 (調整)	41.3%																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.2%																																		
受取配当金消去	12.7%																																		
持分法投資利益	△2.9%																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.4%																																		
税効果を認識していない子会社欠損金	4.9%																																		
その他	△6.9%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%																																		
法定実効税率 (調整)	41.3%																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%																																		
受取配当金消去	4.3%																																		
持分法投資利益	△1.3%																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%																																		
その他	△5.7%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																		
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.3%から40.0%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が438百万円、当期純利益が457百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が18百万円、増加しております。</p>	<p>—————</p>																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。</p> <p>(1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。</p> <p>(2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。</p> <p>(3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。</p>	<p>事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。</p> <p>(1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。</p> <p>(2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。</p> <p>(3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。</p>

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	182,649	92,702	47,952	19,440	342,745	—	342,745
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,029	263	75	7	67,376	(67,376)	—
計	249,679	92,965	48,028	19,448	410,121	(67,376)	342,745
営業費用	236,876	88,866	46,681	17,562	389,987	(68,028)	321,959
営業利益	12,802	4,098	1,347	1,885	20,134	651	20,785
II 資産	333,506	94,900	46,790	18,788	493,987	(26,788)	467,198

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米 : アメリカ, カナダ
 欧州 : ドイツ, フランス, イギリス
 アジア他 : アジア, 中南米

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、51,383百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	188,169	86,002	58,491	24,730	357,394	—	357,394
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,343	756	216	160	77,475	(77,475)	—
計	264,513	86,758	58,707	24,890	434,870	(77,475)	357,394
営業費用	247,787	84,326	55,751	23,411	411,276	(78,591)	332,685
営業利益	16,725	2,431	2,956	1,479	23,593	1,116	24,709
II 資産	333,781	87,866	48,706	24,391	494,745	(34,405)	460,340

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス
アジア他: アジア, 中南米

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、46,926百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	92,696	47,871	32,168	172,735
II 連結売上高(百万円)				342,745
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.0	14.0	9.4	50.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等
アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (百万円)	86,084	58,243	36,864	181,192
II 連結売上高 (百万円)				357,394
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.1	16.3	10.3	50.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米 : アメリカ, カナダ
 欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等
 アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	291円82銭	1株当たり純資産額	308円27銭
1株当たり当期純利益	5円70銭	1株当たり当期純利益	23円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5円51銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21円87銭
(追加情報)			
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)を適用しております。			
なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。			
1株当たり純資産額	299円21銭		
1株当たり当期純損失	34銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,657	11,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)	21	151
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(21)	(151)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,635	10,880
普通株式の期中平均株式数(千株)	462,682	462,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	156	212
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(149)	(149)
(うち事務手数料等(税額相当額控除後)(百万円))	(6)	(63)
普通株式増加数(千株)	43,668	44,988
(うち転換社債(千株))	(43,668)	(43,548)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	—	(1,439)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 新株予約権の数 748個 なお、この概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>平成15年5月21日開催の当社の取締役会決議に基づき、第10回及び第11回無担保普通社債を次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 第10回無担保普通社債</p> <ul style="list-style-type: none">①発行総額 100億円②発行価格 額面100円につき金100円③利率 年0.48%④償還期限 平成20年6月10日⑤払込期日 平成15年6月10日⑥資金使途 社債償還資金及び借入金返済資金 <p>(2) 第11回無担保普通社債</p> <ul style="list-style-type: none">①発行総額 200億円②発行価格 額面100円につき金100円③利率 年0.76%④償還期限 平成22年6月10日⑤払込期日 平成15年6月10日⑥資金使途 社債償還資金及び借入金返済資金	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
当社	第8回無担保社債	平成11年 11月9日	10,000	10,000	年2.14%	なし	平成18年 11月9日
当社	第9回無担保社債	平成11年 11月9日	10,000	10,000	年2.70%	なし	平成21年 11月9日
当社	第10回無担保社債	平成15年 6月10日	10,000	10,000	年0.48%	なし	平成20年 6月10日
当社	第11回無担保社債	平成15年 6月10日	20,000	20,000	年0.76%	なし	平成22年 6月10日
当社	2009年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	平成16年 3月19日	30,000	30,000	年0.00%	なし	平成21年 3月19日
合計	—	—	80,000	80,000	—	—	—

(注) 1. 2009年満期ユーロ円建新株予約権付社債の転換の条件等

転換価格 (円)	転換により発行すべき株式の内容	新株予約権の行使期間
740	普通株式	自 平成16年4月2日 至 平成21年3月4日

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	10,000	—	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	81,071	71,361	1.41	—
1年以内に返済予定の長期借入金	952	1,224	0.79	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	9,422	11,505	3.25	平成17年～21年
合計	91,446	84,091	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の借入金の平均及び残高は、連結決算日現在のものを使用しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,640	1,888	819	156

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

資産の部						
区分	注記 番号	第104期 (平成15年3月31日現在)			第105期 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 流動資産						
1. 現金及び預金			12,836		12,317	
2. 受取手形	※3		16,701		18,383	
3. 売掛金	※3		58,097		61,561	
4. 有価証券			6,998		6,996	
5. 商品			502		538	
6. 製品			21,591		17,067	
7. 原材料			1,367		1,193	
8. 仕掛品			16,760		16,015	
9. 貯蔵品			3,411		4,001	
10. 前払費用			39		35	
11. 繰延税金資産			6,131		4,957	
12. 短期貸付金			24,500		16,199	
13. 関係会社に対する短期 貸付金			2,038		2,172	
14. 未収入金			4,089		6,370	
15. その他			506		1,449	
16. 貸倒引当金			△945		△763	
流動資産合計			174,626	47.7	168,496	46.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		63,324		63,306		
減価償却累計額		40,286	23,038	41,305	22,000	
2. 構築物		6,529		6,592		
減価償却累計額		4,661	1,867	4,817	1,774	
3. 機械及び装置		256,298		254,659		
減価償却累計額		213,188	43,109	211,147	43,511	

区分	注記 番号	第104期 (平成15年3月31日現在)		第105期 (平成16年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
4. 車両運搬具		2,304		2,257		
減価償却累計額		1,792	512	1,827	430	
5. 工具、器具及び備品		22,517		23,811		
減価償却累計額		18,693	3,824	19,801	4,010	
6. 土地			14,705		16,415	
7. 建設仮勘定			1,985		2,451	
有形固定資産合計			89,043	24.3	90,594	24.9
(2) 無形固定資産						
1. 特許権			11		7	
2. 借地権			12		252	
3. ソフトウェア			893		1,108	
4. 専用施設利用権			16		18	
5. その他			61		59	
無形固定資産合計			995	0.3	1,445	0.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			8,860		14,207	
2. 関係会社株式			66,977		68,718	
3. 関係会社出資金			5,279		5,279	
4. 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権			22		90	
5. 長期前払費用			34		107	
6. 繰延税金資産			18,588		13,133	
7. その他			1,980		1,984	
8. 貸倒引当金			△20		△55	
投資その他の資産合計			101,722	27.7	103,466	28.4
固定資産合計			191,760	52.3	195,506	53.7
資産合計			366,387	100.0	364,003	100.0

負債及び資本の部						
区分	注記 番号	第104期 (平成15年3月31日現在)			第105期 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※3	28,534		31,200		
2. 買掛金	※3	35,251		36,036		
3. 短期借入金		27,300		22,700		
4. 短期償還社債		20,000		—		
5. 短期償還転換社債		30,000		—		
6. 未払金		1,584		2,037		
7. 未払費用		10,458		9,991		
8. 未払法人税等		246		28		
9. 前受金		23		6		
10. 預り金		1,424		895		
11. 早期退職費用引当金		10,147		—		
12. その他		263		51		
流動負債合計		165,233	45.1	102,946	28.3	
II 固定負債						
1. 社債		20,000		50,000		
2. 転換社債型新株予約権 付社債		—		30,000		
3. 長期借入金		1,600		600		
4. 退職給付引当金		47,251		39,106		
5. 役員退職慰労引当金		519		450		
6. 製品補償引当金		4,500		2,656		
7. その他		20		1,210		
固定負債合計		73,890	20.2	124,023	34.0	
負債合計		239,123	65.3	226,970	62.3	

区分	注記 番号	第104期 (平成15年3月31日現在)		第105期 (平成16年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1		39,599	10.8	39,599	10.9
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		52,622			52,622	
2. その他資本剰余金 自己株式処分差益		—			0	
資本剰余金合計			52,622	14.4	52,622	14.4
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		8,639			8,639	
2. 任意積立金						
① 特別償却準備金		203			168	
② 買換資産圧縮積立金		669			720	
③ 別途積立金		23,009			22,009	
3. 当期末処分利益		1,935			8,700	
利益剰余金合計			34,457	9.4	40,239	11.1
IV その他有価証券評価差額 金	※4		855	0.2	4,921	1.4
V 自己株式	※2		△270	△0.1	△350	△0.1
資本合計			127,263	34.7	137,032	37.7
負債・資本合計			366,387	100.0	364,003	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第104期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第105期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
I 売上高	※1		246,332	100.0		261,710	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		654			502		
2. 製品期首たな卸高		23,885			21,591		
3. 当期商品仕入高		2,379			5,054		
4. 当期製品製造原価	※2	197,724			204,502		
5. 他勘定振替高	※3	△1,340			—		
合計		223,302			231,650		
6. 商品期末たな卸高		502			538		
7. 製品期末たな卸高		21,591	201,209	81.7	17,067	214,044	81.8
売上総利益			45,122	18.2		47,665	18.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 運送費		9,283			9,709		
2. 販売手数料		660			438		
3. 広告宣伝費		414			634		
4. 役員報酬		256			289		
5. 事務員給料手当		9,703			9,189		
6. 退職給付費用		1,499			1,470		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		125			195		
8. 賃借料		1,640			1,486		
9. 旅費交通費		793			890		
10. 消耗備品費		191			191		
11. 通信費		217			224		
12. 交際費		128			146		
13. 租税及び課金		423			400		
14. 減価償却費		831			782		
15. 貸倒引当金繰入額		40			25		
16. 業務委託費		2,836			2,889		
17. 研究開発費	※2	4,838			4,391		
18. 雑費		1,219	35,106	14.2	1,319	34,677	13.2
営業利益			10,016	4.1		12,988	5.0

区分	注記 番号	第104期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第105期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		150			46		
2. 受取配当金	※1	2,168			2,551		
3. 技術料収入	※1	883			1,229		
4. その他		519	3,722	1.5	1,014	4,842	1.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		335			307		
2. 社債利息		1,109			1,126		
3. 為替差損		433			482		
4. その他		2,450	4,327	1.8	3,783	5,699	2.2
経常利益			9,411	3.8		12,131	4.6
VI 特別利益							
1. 厚生年金基金代行部分 返上益		13,176	13,176	5.3	—	—	—
VII 特別損失							
1. 構造改革費用	※4	10,729			—		
2. 体質改善費用	※5	2,571			—		
3. 製品補償費用	※6	5,944			—		
4. 投資有価証券評価損		2,523	21,769	8.8	—	—	—
税引前当期純利益			819	0.3		12,131	4.6
法人税、住民税及び事 業税		1,247			225		
法人税還付額		—			105		
法人税等調整額		△751	495	0.2	3,918	4,038	1.5
当期純利益			323	0.1		8,093	3.1
前期繰越利益			2,769			1,762	
中間配当額			1,157			1,155	
当期末処分利益			1,935			8,700	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第104期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第105期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
材料費		69,390	34.7	74,788	36.7
労務費		46,772	23.3	43,569	21.4
経費		83,936	42.0	85,399	41.9
（うち関係会社よりの仕入高）		(30,772)	(15.4)	(30,132)	(14.4)
（うち減価償却費）		(11,475)	(5.7)	(11,542)	(5.5)
当期総製造費用		200,099	100.0	203,757	100.0
仕掛品期首たな卸高		15,124		16,760	
仕掛品期末たな卸高		16,760		16,015	
他勘定振替高	※	△740		—	
当期製品製造原価		197,724		204,502	

※ 他勘定振替高は特別損失「体質改善費用」への振替によるものであります。

原価計算の方法

製品別標準原価計算を採用し、期末において原価差額の調整を行っております。

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第104期 株主総会承認日 (平成15年6月27日)		第105期 株主総会承認日 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期未処分利益			1,935		8,700
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		34		37	
2. 買換資産圧縮積立金取崩額		3		24	
3. 別途積立金取崩額		1,000	1,037	—	61
合計			2,973		8,762
III 利益処分額					
1. 配当金		1,155		1,386	
2. 役員賞与金					
取締役賞与金		—		110	
監査役賞与金		—		10	120
3. 任意積立金					
買換資産圧縮積立金		54	1,210	—	1,506
IV 次期繰越利益			1,762		7,256

重要な会計方針

項目	第104期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第105期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっております。	総平均法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 15～31年 機械及び装置 10～12年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 15～31年 機械及び装置 10～12年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	—	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

項目	第104期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第105期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>これにより、当期において厚生年金基金代行部分返上益13,176百万円を「特別利益」として計上しております。なお、当期末における返還相当額は37,285百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>早期退職費用引当金</p> <p>早期退職優遇制度の実施に伴い、割増退職金及び関連費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。</p> <p>製品補償引当金</p> <p>当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>_____</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>製品補償引当金</p> <p>当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p>

項目	第104期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第105期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法	ヘッジ取引の会計処理方法としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。	ヘッジ取引の会計処理方法としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

(損益計算書関係)

項目	第104期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第105期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
固定資産除却損の表示方法	「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当期は営業外費用の「その他」に含めております。 なお、当期の「固定資産除却損」は323百万円であります。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

番号	第104期 (平成15年3月31日現在)	第105期 (平成16年3月31日現在)
※1	当期末の授権株数及び発行済株式総数は、次の通りであります。 授権株数 普通株式 800,000,000株 発行済株式総数 普通株式 463,056,775株	当期末の授権株数及び発行済株式総数は、次の通りであります。 授権株数 普通株式 800,000,000株 発行済株式総数 普通株式 463,056,775株
※2	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式681,313株であります。	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式834,186株であります。
※3	関係会社に係る注記 主なものは次の通りであります。 受取手形 3,064百万円 売掛金 19,194 支払手形 5,139 買掛金 5,166	関係会社に係る注記 主なものは次の通りであります。 受取手形 4,433百万円 売掛金 20,216 支払手形 5,247 買掛金 5,529
※4	配当制限 平成14年改正前商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は855百万円であります。	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,921百万円であります。

(損益計算書関係)

番号	第104期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第105期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
※1	<p>関係会社に係る注記 主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>75,895百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,050</td> </tr> <tr> <td>技術料収入</td> <td>717</td> </tr> </table>	売上高	75,895百万円	受取配当金	2,050	技術料収入	717	<p>関係会社に係る注記 主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>87,262百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,433</td> </tr> <tr> <td>技術料収入</td> <td>1,104</td> </tr> </table>	売上高	87,262百万円	受取配当金	2,433	技術料収入	1,104
売上高	75,895百万円													
受取配当金	2,050													
技術料収入	717													
売上高	87,262百万円													
受取配当金	2,433													
技術料収入	1,104													
※2	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は11,642百万円であります。	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は12,858百万円であります。												
※3	他勘定振替高は特別損失「体質改善費用」への振替によるものであります。	—————												
※4	<p>構造改革費用の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>早期退職費用引当金繰入額</td> <td>10,147百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td>49</td> </tr> </table>	早期退職費用引当金繰入額	10,147百万円	貸倒引当金繰入額	533	子会社株式評価損	49	—————						
早期退職費用引当金繰入額	10,147百万円													
貸倒引当金繰入額	533													
子会社株式評価損	49													
※5	<p>体質改善費用の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>製品及び仕掛品廃棄損</td> <td>2,080百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td>490</td> </tr> </table>	製品及び仕掛品廃棄損	2,080百万円	機械装置除却損	490	—————								
製品及び仕掛品廃棄損	2,080百万円													
機械装置除却損	490													
※6	<p>製品補償費用の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>製品補償引当金繰入額</td> <td>4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>製品補償費用</td> <td>1,444</td> </tr> </table> <p>なお、製品補償費用の中間期発生額935百万円は、中間損益計算書においては営業外費用に含めて表示しております。</p>	製品補償引当金繰入額	4,500百万円	製品補償費用	1,444	—————								
製品補償引当金繰入額	4,500百万円													
製品補償費用	1,444													

(リース取引関係)

第104期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第105期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,631</td> <td style="text-align: right;">1,315</td> <td style="text-align: right;">1,315</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">875</td> <td style="text-align: right;">730</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,510</td> <td style="text-align: right;">2,049</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,461</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,631	1,315	1,315	車両運搬具	4	2	2	工具器具及び備品	875	730	144	合計	3,510	2,049	1,461	1年以内	211百万円	1年超	1,250	合計	1,461	支払リース料	368百万円	減価償却費相当額	368	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,631</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">286</td> <td style="text-align: right;">219</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,936</td> <td style="text-align: right;">1,656</td> <td style="text-align: right;">1,279</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,279</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,631	1,433	1,197	機械装置	10	0	9	車両運搬具	8	3	4	工具器具及び備品	286	219	67	合計	2,936	1,656	1,279	1年以内	161百万円	1年超	1,118	合計	1,279	支払リース料	213百万円	減価償却費相当額	213
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
建物	2,631	1,315	1,315																																																														
車両運搬具	4	2	2																																																														
工具器具及び備品	875	730	144																																																														
合計	3,510	2,049	1,461																																																														
1年以内	211百万円																																																																
1年超	1,250																																																																
合計	1,461																																																																
支払リース料	368百万円																																																																
減価償却費相当額	368																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
建物	2,631	1,433	1,197																																																														
機械装置	10	0	9																																																														
車両運搬具	8	3	4																																																														
工具器具及び備品	286	219	67																																																														
合計	2,936	1,656	1,279																																																														
1年以内	161百万円																																																																
1年超	1,118																																																																
合計	1,279																																																																
支払リース料	213百万円																																																																
減価償却費相当額	213																																																																

第104期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第105期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
<p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">134</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	取得価額	69百万円	減価償却累計額	60	期末残高	9	1年以内	6百万円	1年超	17	合計	24	受取リース料	6百万円	減価償却費	2	未経過リース料		1年以内	11百万円	1年超	123	合計	134	<p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">123</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	取得価額	69百万円	減価償却累計額	61	期末残高	7	1年以内	5百万円	1年超	11	合計	17	受取リース料	6百万円	減価償却費	1	未経過リース料		1年以内	11百万円	1年超	112	合計	123
	機械及び装置																																																				
取得価額	69百万円																																																				
減価償却累計額	60																																																				
期末残高	9																																																				
1年以内	6百万円																																																				
1年超	17																																																				
合計	24																																																				
受取リース料	6百万円																																																				
減価償却費	2																																																				
未経過リース料																																																					
1年以内	11百万円																																																				
1年超	123																																																				
合計	134																																																				
	機械及び装置																																																				
取得価額	69百万円																																																				
減価償却累計額	61																																																				
期末残高	7																																																				
1年以内	5百万円																																																				
1年超	11																																																				
合計	17																																																				
受取リース料	6百万円																																																				
減価償却費	1																																																				
未経過リース料																																																					
1年以内	11百万円																																																				
1年超	112																																																				
合計	123																																																				

(有価証券関係)

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第104期 (平成15年3月31日現在)			第105期 (平成16年3月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
[流動の部]			[流動の部]		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
早期退職費用引当金	4,190	百万円	未払費用等	1,922	百万円
未払費用等	1,644		繰越欠損金	1,521	
その他	339	6,175	繰越外国税額控除	931	
			その他	622	4,997
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	17		買換資産圧縮積立金	14	
その他	26	43	その他	25	39
繰延税金資産の純額		6,131	繰延税金資産の純額		4,957
[固定の部]			[固定の部]		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
退職給付引当金	16,897		退職給付引当金	15,081	
製品補償引当金	1,800		製品補償引当金	1,062	
投資有価証券評価損	467		投資有価証券評価損	325	
その他有価証券評価差額金	150		その他	473	16,943
その他	545	19,860	(繰延税金負債)		
(繰延税金負債)			その他有価証券評価差額金	3,298	
その他有価証券評価差額金	721		買換資産圧縮積立金	449	
買換資産圧縮積立金	463		その他	62	3,810
その他	87	1,272	繰延税金資産の純額		13,133
繰延税金資産の純額		18,588			
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳		
法定実効税率		41.3%	法定実効税率		41.3%
(調整)			(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		8.7	交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△15.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△2.1
住民税均等割額		6.8	住民税均等割額		0.4
外国税額控除		△32.1	外国税額控除		△3.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		52.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.9
その他		△1.0	その他		△4.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		60.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.3%
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以後解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前期の41.3%から40.0%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が408百万円、当期純利益が427百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が18百万円増加しております。					

(1株当たり情報)

第104期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第105期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	275円24銭	1株当たり純資産額	296円46銭
1株当たり当期純利益	70銭	1株当たり当期純利益	17円25銭
		潜在株式調整後	
		1株当たり当期純利益	16円14銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額が減少しないため、記載をしておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	第104期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第105期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	323	8,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	120
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(120)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	323	7,973
普通株式の期中平均株式数(千株)	462,719	462,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	212
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(149)
(うち事務手数料等(税額相当額控除後))	(—)	(63)
普通株式増加数(千株)	—	44,988
(うち転換社債(千株))	(—)	(43,548)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(—)	(1,439)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回転換社債であり、この概要は連結財務諸表の「社債明細表」に記載の通りであります。	新株予約権1種類 新株予約権の数 748個 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

第104期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第105期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>平成15年 5月21日開催の取締役会決議に基づき、第10回及び第11回無担保普通社債を次の通り発行いたしました。</p> <p>(1) 第10回無担保普通社債</p> <ul style="list-style-type: none">①発行総額 100億円②発行価格 額面100円につき金100円③利率 年0.48%④償還期限 平成20年 6月10日⑤払込期日 平成15年 6月10日⑥資金使途 社債償還資金及び借入金返済資金 <p>(2) 第11回無担保普通社債</p> <ul style="list-style-type: none">①発行総額 200億円②発行価格 額面100円につき金100円③利率 年0.76%④償還期限 平成22年 6月10日⑤払込期日 平成15年 6月10日⑥資金使途 社債償還資金及び借入金返済資金	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社UFJホールディングス	4,647.32	3,076
		株式会社ミレアホールディングス	1,245.32	2,017
		株式会社ツバキ・ナカシマ	1,024,717	1,475
		株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	1,309.60	1,348
		株式会社百五銀行	1,545,364	888
		株式会社伊予銀行	1,040,057	802
		株式会社静岡銀行	765,166	686
		ダイハツ工業株式会社	550,000	375
		株式会社椿本チエイン	901,800	360
		株式会社クボタ	613,383	304
	その他62銘柄	8,217,782	2,869	
	小計	14,665,471.24	14,206	
		計	14,665,471.24	14,206

【その他】

		銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		(大和証券SMB C)	6,695,965,186	6,695
		マネー・マネージメント・ファンド (三菱証券)	300,058,896	300
		国際マネー・マネージメント・ファンド		
		小計	6,996,024,082	6,996
投資有価証券	その他有価証券	出資証券2銘柄	8	0
		小計	8	0
		計	6,996,024,090	6,996

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	63,324	339	357	63,306	41,305	1,341	22,000
構築物	6,529	64	1	6,592	4,817	157	1,774
機械及び装置	256,298	10,588	12,227	254,659	211,147	8,635	43,511
車両運搬具	2,304	51	98	2,257	1,827	127	430
工具器具及び備品	22,517	2,452	1,158	23,811	19,801	2,132	4,010
土地	14,705	1,984	274	16,415	—	—	16,415
建設仮勘定	1,985	7,229	6,762	2,451	—	—	2,451
有形固定資産計	367,665	22,709	20,880	369,494	278,899	12,395	90,594
無形固定資産							
特許権	—	—	—	34	27	4	7
借地権	—	—	—	252	—	—	252
ソフトウェア	—	—	—	2,586	1,477	370	1,108
専用施設利用権	—	—	—	62	43	1	18
その他	—	—	—	95	35	2	59
無形固定資産計	—	—	—	3,030	1,584	379	1,445
長期前払費用	57	88	2	143	36	15	107

(注) 1. 機械及び装置の主たる増加は次の通りであります。

研削盤	3,578百万円
組立機	2,100百万円

2. 機械及び装置の主たる減少は次の通りであります。

研削盤	5,107百万円
旋盤	1,328百万円
プレス機	1,018百万円

3. 建設仮勘定の主たる増加は次の通りであります。

機械及び装置に関するもの	6,533百万円
--------------	----------

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		39,599	—	—	39,599
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(463,056,775)	(—)	(—)	(463,056,775)
	普通株式（百万円）	39,599	—	—	39,599
	計（株）	(463,056,775)	(—)	(—)	(463,056,775)
	計（百万円）	39,599	—	—	39,599
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金（百万円）	52,622	—	—	52,622
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 （注）2（百万円）	—	0	—	0
	計（百万円）	52,622	0	—	52,622
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	8,639	—	—	8,639
	(任意積立金) 特別償却準備金 （注）3（百万円）	203	—	34	168
	買換資産圧縮積立金 （注）3（百万円）	669	54	3	720
	別途積立金 （注）3（百万円）	23,009	—	1,000	22,009
	計（百万円）	32,522	54	1,037	31,538

（注）1. 当期末における自己株式数は、834,186株であります。

2. 当期増加額は、ストックオプション権利行使によるものであります。

3. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	966	386	534	—	818
製品補償引当金	4,500	—	1,843	—	2,656
役員退職慰労引当金	519	195	264	—	450
早期退職費用引当金	10,147	—	10,147	—	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産

a. 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	4
預金	
当座預金	164
外貨預金	73
普通預金	2,051
定期預金	10,020
別段預金	2
計	12,312
合計	12,317

b. 受取手形

相手先別内訳	金額（百万円）
株式会社NTNベアリングサービス	2,811
オスコ産業株式会社	1,379
堀正工業株式会社	888
株式会社ダイジクエヌテイエヌサービス	782
株式会社協栄NTN	552
その他	11,968
合計	18,383

期日別内訳	金額（百万円）
平成16年4月期日	3,952
5月 "	3,912
6月 "	3,898
7月 "	3,748
8月 "	1,873
9月以降期日	997
合計	18,383

c. 売掛金

相手先別内訳	金額 (百万円)
本田技研工業株式会社	3,548
スズキ株式会社	3,488
富士重工業株式会社	2,938
三菱自動車工業株式会社	2,761
NTN DRIVESAFT, INC.	2,285
その他	46,540
合計	61,561

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	繰越高 (百万円) (A)	売上高 (百万円) (B)	消費税等 (百万円) (C)	回収高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{D}{A+B+C}$	次期繰越高 (百万円) (E)	滞留期間 E ÷ $\frac{B+C}{12}$
自 平成15年4月 至 平成16年3月	58,097	261,710	8,866	267,111	81.2	61,561	2.7ヶ月

d. 商品

内訳	金額 (百万円)
軸受	395
等速ジョイント	86
精密機器商品等	56
合計	538

e. 製品

内訳	金額 (百万円)
軸受	13,721
等速ジョイント	2,584
精密機器商品等	762
合計	17,067

f. 原材料

内訳	金額 (百万円)
軸受鋼及びその他の鋼材	379
保持器	336
鋼球等	476
合計	1,193

g. 仕掛品

内訳	金額（百万円）
軸受	9,834
等速ジョイント	3,691
精密機器商品等	2,489
合計	16,015

h. 貯蔵品

内訳	金額（百万円）
消耗工具器具備品	3,859
補助材料	142
合計	4,001

i. 関係会社株式

内訳	金額（百万円）
NTN USA CORP.	39,840
NTN Transmissions Europe	6,530
NTN BEARING-SINGAPORE (PTE) LTD.	2,689
NTN 精密樹脂株式会社	2,318
NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD.	2,299
その他	15,039
合計	68,718

② 負債

a. 支払手形

相手先別内訳	金額（百万円）
株式会社NTN金剛製作所	2,848
株式会社NTN三雲製作所	908
株式会社大林組	860
高雄工業株式会社	797
キーパー株式会社	769
その他	25,015
合計	31,200

期日別内訳	金額（百万円）
平成16年4月期日	7,187
5月 "	7,398
6月 "	7,211
7月 "	6,947
8月 "	1,272
9月以降期日	1,183
合計	31,200

b. 買掛金

相手先別内訳	金額（百万円）
岡谷鋼機株式会社	3,229
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	2,725
青山特殊鋼株式会社	2,683
NTN精密樹脂株式会社	2,185
高周波熱錬株式会社	1,441
その他	23,771
合計	36,036

c. 短期借入金

内訳	金額（百万円）
株式会社UFJ銀行	6,100
株式会社東京三菱銀行	4,000
UFJ信託銀行株式会社	2,500
株式会社百五銀行	1,900
株式会社静岡銀行	1,900
その他	6,300
合計	22,700

d. 社債

内訳	金額（百万円）
第8回無担保社債	10,000
第9回無担保社債	10,000
第10回無担保社債	10,000
第11回無担保社債	20,000
合計	50,000

e. 転換社債型新株予約権付社債

内訳	金額（百万円）
2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	30,000

f. 退職給付引当金

内訳	金額（百万円）
退職給付引当金	39,106

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月内
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国本支店、 野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国本支店、 野村證券株式会社全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	特になし

(注) 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の定めに基づき、貸借対照表及び損益計算書に係る情報を当社ホームページ (<http://www.ntn.co.jp>) において提供しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度開始の日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第104期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
（第105期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月22日関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
平成15年7月24日関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書の訂正報告書
平成15年9月1日関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第5項の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。
- (5) 臨時報告書
平成16年3月1日関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2号の1号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
平成16年3月2日関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第5項の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。
- (7) 臨時報告書の訂正報告書
平成16年3月4日関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第5項の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。
- (8) 臨時報告書の訂正報告書
平成16年3月10日関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第5項の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。
- (9) 臨時報告書の訂正報告書
平成16年3月31日関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (10) 発行登録書及びその添付書類
平成15年5月6日関東財務局長に提出。
- (11) 発行登録書追補書類及びその添付書類
平成15年5月28日近畿財務局長に提出。
- (12) 訂正発行登録書
平成15年7月1日、平成15年12月22日、平成16年3月1日、平成16年3月2日、平成16年3月4日
平成16年3月10日、平成16年3月31日、平成16年5月18日
関東財務局長に提出
- (13) 自己株券買付状況報告書
平成15年4月10日、平成15年5月9日、平成15年6月10日、平成15年7月10日、平成15年8月11日
平成15年9月10日、平成15年10月10日、平成15年11月11日、平成15年12月10日、平成16年1月13日
平成16年2月10日、平成16年3月10日、平成16年4月12日、平成16年5月10日、平成16年6月10日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石橋 正紀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石橋 正紀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石橋 正紀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTN株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石橋 正紀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTN株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。